

皇室制度に関する有識者ヒアリング を踏まえた論点整理

平成 24 年 10 月 5 日
内 閣 官 房

目 次

1	はじめに	・ ・ ・ 1
2	問題の所在	・ ・ ・ 1
3	有識者ヒアリングにおける主な意見	・ ・ ・ 2
4	検討に当たっての基本的な視点	・ ・ ・ 6
5	具体的な方策	・ ・ ・ 7
6	終わりに	・ ・ ・ 13

別添 1	皇室制度に関する有識者ヒアリング について	・ ・ ・ 14
別添 2	参考資料	・ ・ ・ 30

1 はじめに

現行の皇室典範では、女性皇族が皇族以外の者（以下「一般男性」という。）と婚姻したときには皇族の身分を離れることとされていることから、今後皇室の規模が縮小し、現在のような皇室の御活動の維持が困難になることが懸念されている。こうした問題意識から、内閣官房においては本年1月、緊急性の高いこの問題に絞って、検討を行うこととした。

皇室の御活動や皇室の在り方については、国家の基本に関わる象徴天皇制度を支えるものであることから、広く国民の理解と支持を得られるものでなければならず、また、憲法や法律はもとより、我が国の歴史や伝統、文化等と深く関連するものである。

このため、検討に当たっては、本年2月より様々な専門分野の有識者から皇室制度に関するヒアリング（以下「有識者ヒアリング」という。）を行い、議論の前提となる象徴天皇制度と皇室の御活動の意義、女性皇族の婚姻後の身分の問題に関する論点と具体的な方策等について、幅広く意見を伺うとともに、これを公開して、国民的な議論に資するよう努めてきた。

これまでの有識者ヒアリングを通して、この問題に関する論点や考えられる方策については概ね出そろったと考えられることから、ヒアリングについては一区切りとした上で、広く国民に理解と関心を深めていただき、今後の議論に供するために、今般、内閣官房としてこれまでの議論を整理・検討して、本論点整理を取りまとめ、公表するものである。

2 問題の所在

日本国憲法においては、天皇は日本国及び日本国民統合の象徴と位置付けられ、天皇陛下や皇族方は、憲法に定められた国事行為のほか、戦没者の慰霊、被災地のお見舞い、福祉施設の御訪問、国際親善の御活動、伝統・文化的な御活動などを通じて、国民との^{きずな}絆をより強固なものとされてきておられる。

他方、皇室典範第12条では、「皇族女子は、天皇及び皇族以外の者と婚姻したときは、皇族の身分を離れる。」と規定されているため、現在の皇室の構成に鑑みると、8方いる未婚の女性皇族¹が、今後、一般男性との婚姻を機に、順次皇籍を離脱することにより皇族数が減少し、そう遠くない将来において皇室が現在のような御活動を維持することが困難になる事態が生じることが懸念される。とりわけ、悠仁親王殿下の御世代が天皇に即位される

¹ 愛子内親王殿下、眞子内親王殿下、佳子内親王殿下、彬子女王殿下、瑠子女王殿下、承子女王殿下、典子女王殿下及び絢子女王殿下の8方。

頃には、現行の制度を前提にすると、天皇の御活動を様々な形で支え、また、摂政就任資格を有し、国事行為の代行が可能な皇族がほとんどいなくなる可能性が高く、憂慮されるところである。

こうした現状認識を踏まえ、今回の検討は、国民の中で多様な意見がある皇位継承問題とは切り離し、緊急性の高い女性皇族の婚姻後の身分と皇室の御活動の維持という問題に絞って行うこととしたものである。

3 有識者ヒアリングにおける主な意見

内閣官房においては、本年2月から7月までの間に、6回にわたり有識者ヒアリングを開催し、皇室制度、憲法、歴史など様々な分野の専門的な知識を有する12名の識者から意見を伺った。以下、有識者ヒアリングに際して識者に提示した質問事項に沿って、主な意見を紹介する（意見の詳細な内容については、別添1資料3を参照）。

1. 象徴天皇制度と皇室の御活動の意義について

- 現在の皇室の御活動をどのように受け止めているか。
- 象徴天皇制度の下で、皇室の御活動の意義をどのように考えるか。

【象徴天皇制度と皇室の御活動の意義】

- ・ 「権威」と「権力」を分離した象徴天皇制度は、我が国を安定させ、国民に深く根付いている。
- ・ 国民との強い信頼関係に基づき、国家、国民統合の象徴となっている。
- ・ 国際社会からも信頼と敬愛を寄せられる要因となっている。
- ・ 我が国の精神的支柱であり、「祈る」存在として、弱者の立場を中心としながら国民に寄り添い、尽くされている。

【皇室の活動範囲・役割分担】

- ・ 御公務の在り方については、天皇陛下の御意思を尊重すべきであり、補佐体制の強化、役割分担の見直しを進める必要がある。
- ・ 天皇皇后両陛下の御負担軽減のためには、御公務の御負担軽減と補佐体制の強化を併せて検討すべきである。
- ・ 祭祀が最も重要であり、天皇皇后両陛下の御負担軽減のためには、国事行為の代行や公的行為（象徴行為）の見直し・整理を優先すべきである。

2. 今後、皇室の御活動の維持が困難となることについて

- 現在の皇室の構成に鑑みると、今後、皇室典範第 12 条の規定（皇族女子は、天皇及び皇族以外の者と婚姻したときは、皇族の身分を離れる）などにより皇族数が減少し、現在のような皇室の御活動の維持が困難になることについて、どのように考えるか。（皇室典範改正の必要性・緊急性が高まっていると考えるが、このことについてどう思うか。）

- ・ 皇族数の減少により、皇室の御活動維持が困難になることから、皇室典範改正の必要性・緊急性は高い。
- ・ 将来を考えると、悠仁親王殿下を支える皇族が周りに必要であり、そのための環境を整えることが必要である。
- ・ 女性皇族が婚姻することにより、皇族数が減少していくことは問題である。

3. 皇室の御活動維持の方策について

- 皇室の御活動維持のため、「女性皇族(内親王・女王)に婚姻後も皇族の身分を保持いただく」という方策について、どう考えるか。
- 皇室の御活動維持のため、他に採りうる方策として、どのようなことが考えられるか。また、そうした方策についてどのような見解を持っているか。

【女性皇族に婚姻後も皇族の身分を保持いただく方策】

- ・ 両陛下の御負担軽減や悠仁親王殿下を将来支える皇族を確保するために、女性皇族が婚姻後も皇族の身分を保持し、当該女性皇族を当主とする宮家²の創設が可能となるよう皇室典範第 12 条を改正すべきである。
- ・ 女性皇族を当主とする宮家の設立を可能とすることも選択肢としてありうる。
- ・ 過不足のない数の皇族は必要だが、一般男性との婚姻を前提とした女性宮家の創設は前例がなく、皇室の質的变化につながるものであり反対である。

【内親王又は女王の尊称の使用等】

- ・ 女性皇族の婚姻後の身分の問題については、皇族の身分を付与するのではなく、尊称の使用で対応すべきである。
- ・ （次善の方策として、又は他の方策との併用を念頭に）尊称の使用を認めるといった選択もありうる。
- ・ 旧皇室典範と同様の尊称を認める制度を創設してはどうか。あるいは、宮内庁に「皇室御用掛」といった役職を設け、就任していただいてはどうか。

² 「宮家」は法定の制度ではなく、独立して一家をなす皇族に対する一般的な呼称。

- ・ 尊称のみならず、皇族であるということがないと、御公務の分担という意味の持つ価値が国民にとっても、国際社会にとっても減ずる。
- ・ 皇族の身分を離れる者に対して、尊称の使用を認めることは、君臣の別をあいまいにするものであり、慎重な判断を要する。
- ・ 皇族の身分を離れた場合であっても、皇室の多様な活動を外から支え助けることができる公的な任務と待遇について検討する必要がある。

【昭和 22 年に皇籍離脱した旧 11 宮家³の復帰】

- ・ 抜本的な解決策として、皇室典範の養子禁止規定の見直し又は特別立法により旧 11 宮家の男系男子孫の復帰を認めるべきである。
- ・ 一切の養子を禁止している現行制度を改め、皇族数の増加のため、旧 11 宮家の男系男子を養子に迎え入れて皇族とする道も、選択肢として考えられる。
- ・ 女性皇族を当主とする宮家の創設を認めるのであれば、旧 11 宮家のうち、母方を通じて、天皇と血のつながりが近い旧 4 宮家⁴については、検討の余地がある。
- ・ 皇位継承に関わる極めて微妙な問題であり、今議論すべきではない。
- ・ 旧皇族の御子孫については、現在一般国民と変わりなく、皇族身分の付与については、多くの疑問がある。
- ・ 旧 11 宮家の復活論は君臣の別を厳守するためには、望ましいことではない。
- ・ 旧 11 宮家については、GHQ の占領下という特殊事情がなくても、皇籍離脱のルールを定めた大正 9 年の施行準則に沿えば、皇籍離脱されることになっており、他の旧皇族と比較して、特別扱いする理由に乏しい。

【皇室典範の養子禁止規定の見直し】

- ・ 歴史上、家が続くためには養子は必要であり、養子制度の創設について、数年かけて議論すべきである。
- ・ どの宮家に養子に行くかで、皇位継承の順位が変わり、混乱を招くおそれがある。

4. 女性皇族に婚姻後も皇族の身分を保持いただくとする場合の制度のあり方について

- 改正後の皇室の規模はどのくらいがふさわしいか。
- 配偶者及び子の身分やその御活動についてどのようなあり方が望ましいのか。皇族とすべきか否か。

³ 昭和 22 年 10 月 14 日に、皇籍離脱をした山階宮、賀陽宮、久邇宮、梨本宮、朝香宮、東久邇宮、竹田宮、北白川宮、伏見宮、閑院宮及び東伏見宮の各宮家。

⁴ 明治天皇の皇女及び昭和天皇の皇女が嫁がれた東久邇宮、明治天皇の皇女が嫁がれた朝香宮、竹田宮及び北白川宮の各宮家。

【宮家の規模】

- ・ 少なくとも現在の規模は少なすぎる印象がある。
- ・ 側室制度がない現状では、7ないし10を目途とするのが適当である。
- ・ 御活動量や財政負担の観点から検討が必要である。
- ・ 将来増えすぎた際に減少させることが難しいため、現状以上に皇族を増やさない方が良い。

【配偶者や子の身分】

- ・ 配偶者に限って、一代限りで准皇族的な待遇を付与すべきである。
- ・ 配偶者や子についても、皇族に準じた扱いとするのは自然と考える。
- ・ 配偶者や子についても、皇族とすべきである。
- ・ 配偶者や子についても皇族とすべきだが、将来的な女系天皇実現を危惧する声が強ければ、皇族としないことでもやむを得ない。
- ・ 配偶者や子については、皇族としない方が良い。
- ・ 配偶者や子について、民間人とした場合、戸籍、姓、家計などの面で、不自然な家族となる。

【対象となる女性皇族の範囲】

- ・ なるべく小規模に、例えば、内親王を対象とすべきである。
- ・ 宮家とする以上、税金で支えることになるので、出来る限り小さい方が良い。
- ・ 原則として、内親王だけではなく、3世以下の女王も全員可能とした上で、様々な要素を考慮しながら、皇室会議の議を経れば、辞退することができるという運用の工夫が必要ではないか。
- ・ 宮家の数を増やさない方法としては、現状ある宮家の皇族女子のお一人（長女が原則）がそれぞれの宮家を継承される形がある。

5. 皇室典範改正に関する議論の進め方について

- 皇室典範について、今回、今後の皇室の御活動維持の観点に絞り緊急課題として議論することについてどう考えるか。

- ・ 皇位継承の問題は今論じるべきではなく、女性皇族の身分の問題を切り離して議論することに賛成である。
- ・ 「女性宮家」の問題と皇位継承の在り方の問題は表裏一体であり、切り離せない。
- ・ 対策は、緊急策と中期策、長期策に分けて考えるべきである。
- ・ 政治問題とならないように、慎重に審議すべきである。

6. その他

- 女性皇族に婚姻後も皇族の身分を保持いただくとした場合、婚姻等が円滑になされるよう、どのような配慮が必要か。
- その他、留意すべきことは何か。

【婚姻等が円滑になされるための必要な配慮】

- ・ 皇室の伝統的な儀式・行事その他について、一般民間人が皇籍に入る場合の不安材料とならないように、分かりやすく見直すべきである。婚姻前の説明の充実や御公務の合理化も必要である。
- ・ 婚姻の円滑化のため、お相手探しをしやすい環境、お相手にとって婚姻しやすい環境づくりに向けた配慮が必要である。

【その他】

- ・ 皇室内部の問題を検討する場合に、天皇及び皇族方の意見を酌み取るために、皇室会議の位置付けの見直し等を検討すべきではないか。
- ・ 中期的な課題として、予期しない緊急事態が生じた際に対応できる条項を皇室典範に設けておくべきではないか。
- ・ 皇室の祭祀を始め、天皇や皇室について、教育の場などを通じて国民に伝えていくべきではないか。

4 検討に当たっての基本的な視点

有識者ヒアリングにおいて出された意見を踏まえつつ、具体的な方策を検討する際には、以下のような視点に留意し、国民の理解と支持を得られるようにすることが重要である。

① 皇室の伝統を踏まえながら、これまで形づくられてきた象徴天皇制度に整合的なものとする

日本国憲法に規定された象徴天皇制度の下、天皇陛下は、日本国及び日本国民統合の象徴として、憲法に定められた国事行為のほか、様々な御活動を通じて、国民との^{きずな}絆を深められており、天皇陛下を支える皇族方についても、皇室と国民の間をつなぐ様々な御活動を分担されている。女性皇族の婚姻後の身分の在り方の検討に当たっては、皇室の伝統を踏まえながら、これまでに形づくられてきた象徴天皇制度に整合的なものとする必要がある。

② 皇位継承制度の在り方の問題に影響しないものであること

皇位継承制度の在り方については、将来にわたって象徴天皇制度を安定したものにしていく上で極めて重要な課題であるが、国民の中に多様な意見があり、引き続き国民各層において議論を深めていくことが適当であることから、今回の検討に当たっては、男系男子による皇位継承を規定する皇室典範第1条には触れないことを大前提とする必要がある。

この点に関連し、有識者ヒアリングにおいて、特別立法又は皇室典範第9条の改正により現在は禁止されている養子を可能とすることで、昭和22年にGHQの占領下で皇籍を離脱された旧11宮家の男系男子孫に皇籍復帰していただくべきとの提案があった。こうした案については、現行の皇室典範第1条の下では、皇位継承資格の議論につながることから、今回の検討の対象とはしないことが適当である。

③ 皇室の適正な規模と国民負担への配慮

皇室の規模は、国庫負担の問題に直結するため、新しい制度の対象範囲等の検討に当たっては、皇室としての一体性という観点に留意しつつ、規模を適正な範囲にとどめることにより、国民負担となる財政支出を抑制していく必要がある。

こうした観点に加え、今回の検討は、女性皇族は婚姻により皇族の身分を離れ、以後は皇室の御活動には関与されないという、御活動の在り方の基本を変更する特別な措置に関するものであることに鑑みれば、制度改正の対象範囲は極力最小限にとどめることが望ましいとも考えられ、対象となる女性皇族の範囲については、天皇と血縁関係の近い内親王に限定することが考えられる。

④ 女性皇族の御意思の反映と婚姻環境への配慮

女性皇族方は、婚姻した際には皇籍離脱されるという現行皇室典範制度の前提の下に、幼少からお育ちになっている。このため、新しい制度を創設する場合には、一律に適用するのではなく、一般男性と婚姻する場合に選びうる選択肢の一つと位置付けるにとどめ、御本人の御意思を反映できる仕組みとすることが適当と考えられる。

また、制度設計に当たっては、女性皇族の婚姻の障害とならないよう必要な配慮を行うとともに、婚姻後の家庭環境に支障が生じないようにするための適切な仕組みを構築する必要がある。

5 具体的な方策

有識者ヒアリングにおいては、有識者全員が女性皇族の婚姻により皇族が

減少していくことは問題であり、対応が必要との認識で一致した。しかしながら、具体的な対応方策については意見が分かれている。有識者ヒアリングで示された具体的な提案について、内閣官房において4で述べた基本的な視点を踏まえつつ整理すると、女性皇族に婚姻後も皇族の身分を保持していただくかどうかで、以下の2案に大別できる。

(Ⅰ) 女性皇族が婚姻後も皇族の身分を保持することを可能とする案

(Ⅱ) 女性皇族に皇籍離脱後も皇室の御活動を支援していただくことを可能とする案

(Ⅰ) 女性皇族が婚姻後も皇族の身分を保持することを可能とする案

皇室典範第12条「皇族女子は、天皇及び皇族以外の者と婚姻したときは、皇族の身分を離れる。」を改正し、女性皇族が一般男性と婚姻後も、その御意思により、皇族の身分を保持いただくことを可能とする案である。女性皇族に婚姻後も皇族の身分を保持していただくことにより、摂政就任資格を有し、国事行為の代行が可能な皇族数の減少に一定の歯止めをかけるとともに、引き続き、宮内庁を始めとする支援体制の下、皇室の御活動を御分担していただくことが可能となり、皇室の御活動を安定的なものとすることができる。

この案については、配偶者や子に皇族の身分を与えるか否かという点から、次の2案に分かれる。

(Ⅰ—A) 配偶者及び子に皇族としての身分を付与する案

(Ⅰ—B) 配偶者及び子に皇族としての身分を付与しない案

(Ⅰ—A) 配偶者及び子に皇族としての身分を付与する案

Ⅰ—A案は、女性皇族に一般男性と婚姻後も、その御意思により、皇族としての身分を保持していただくことができるとし、配偶者や子にも皇族としての身分を付与する案である。

Ⅰ—B案とは異なり、一家全体として、皇族としての処遇を受けることとなり、皇室の御活動においても、当主である女性皇族単独の御活動に加え、御夫妻としての活動も可能となり、皇室の御活動を円滑かつ幅広く分担していただくことができる。また、世帯内で身分に違いが生じることがないことから、制度としても簡明なものとなり、家庭生活を送る上での支障が生じるおそれも少ない。

他方、この案に対しては、

① 女性皇族が婚姻後も皇族の身分を保持し、その配偶者や子にも皇族の

身分を付与することは、将来の女系天皇誕生につながるおそれがあり、男系男子で125代継承してきた皇室の伝統を破壊するものではないか。

- ② 歴史的に見て、宮家の役割とは、皇位継承資格者を確保し、皇位継承の危機に備えるものであって、皇位継承資格を有しない女性皇族を当主とする宮家には、意義がないのではないか。

といった反対意見があるほか、配偶者にとって皇族の身分となることは、逆に負担になるおそれもあるとの見方がある。

ア. このうち、①については、皇室典範第1条で「皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する。」と明文化されており、今回の検討では、本条について見直しは行わない以上、女性皇族の子について、皇族の身分を付与しても、皇位継承資格は生じえないことは明らかである。なお、配偶者についても、婚姻により皇族の身分を取得した者であり、皇位継承資格は生じえない。

イ. 他方、②については、宮家の役割が、従来、皇位継承資格者を確保し皇統の危機に備えるものであったとしても、戦後、皇室の藩屏きずなの役割を果たしていた華族制度が廃止される一方、国民との絆きずなを強める観点から皇室の御活動の範囲が広がってきた中で、天皇陛下を支え、また様々な皇室の御活動を御分担いただくことを目的に、女性皇族を当主とする宮家の創設を可能とすることは、象徴天皇制度の一環として許容されるものと考えられる。

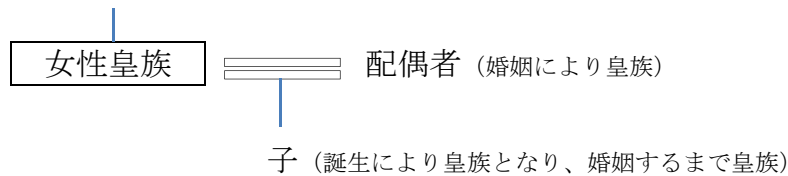
ウ. 本案を採用する場合には、女性皇族を当主とする宮家に生まれた子孫への皇族身分の付与については、世数等による制限を設けないとの考え方もありうるが、男子であっても、男性皇族の子孫とは異なり、皇位継承資格を有しないことや将来的な国民負担の増大につながる可能性を考慮すれば、一定の制限を設ける必要があると考えられる。その場合、子に限定せずに、孫以降についても一定の世数まで皇族とすることも考えられるが、本案に対する上記①のような懸念にも配慮し、子が婚姻するときには皇族の身分を離れることとすることが適当であるとする。

なお、女性皇族の配偶者や子への皇族身分の付与は、主に女性皇族が円滑に皇室活動を行っていただく観点から行うものであるため、皇族制度への影響を極力最小限にとどめようとするならば、配偶者や子については、摂政就任資格は付与せず、特別の称号⁵を用いないこととすること

⁵ 皇室典範第5条では、皇族の身分を表す称号として、「皇后、太皇太后、皇太后、親王、親王妃、内親王、王、王妃及び女王」が定められている。

も考えられる。

【I－A案の概要】



<ポイント>

- 配偶者や子にも皇族の身分は付与されるが、子は婚姻により、皇族の身分を離れる。
- 家族が全て皇族であり、制度として簡明であるが、歴史上の前例はない。
- 女性皇族の範囲は内親王に限定することが考えられる。

（I－B）配偶者及び子に皇族としての身分を付与しない案

I－B案は、女性皇族が一般男性と婚姻した場合に、その御意思により、皇族としての身分を保持していただくことができるとする一方、配偶者や子については、皇族の身分を付与しない案である。

本案については、江戸時代までは、女性皇族は皇室以外の者に嫁いでも皇族の身分を失わないのが通例であったことなどから、比較的受け入れやすいとの意見がある。また、配偶者や子については皇族費が支給されないことからI－A案と比較して、相対的に国庫の負担も軽減されることになる。さらに、配偶者の身分については、一般国民とする方が、女性皇族の配偶者の婚姻に対する負担感、不安感を軽減できるとの見方もある。

他方、この案では、皇室の御活動の分担については、女性皇族が単独で行うことが原則となる。また、一つの世帯内で、妻が皇族、夫や子が一般国民という異なる身分となるため、様々な法律・制度の適用に当たり混乱が生じることが懸念されることから、戸籍や夫婦の氏の取扱い、家族間における財産の授受、宮内庁の補佐体制の在り方等について、適切な措置を講じることが必要となる。

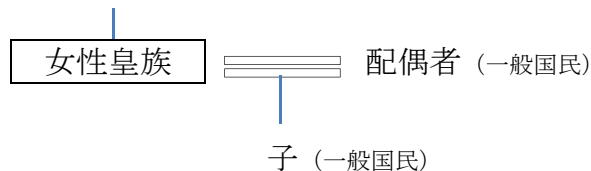
このうち、戸籍や夫婦の氏の取扱いについては、女性皇族は、皇族の身分を保持する以上、引き続き皇統譜に登録され、氏を有しないことになるため、女性皇族と婚姻した一般男性及び子については、新戸籍を編製し、一般男性が婚姻前に有していた氏を称する旨の規定を設けることなどが考えられる。

また、配偶者や子の職業選択の自由等の諸権利については、その身分を一般国民とする以上、法的な制限の対象となるものではないが、その行動が女性皇族の皇族としての品位や政治的中立性に重大な影響を及ぼすような場

合には、むしろ当該女性皇族の皇籍離脱の要否の問題として議論されるのではないかと考えられる。

その他の論点の検討に当たっても、皇室活動や家庭生活の制約・支障が最小限となるよう留意する必要がある。

【I－B案の概要】



<ポイント>

- 配偶者や子には皇族の身分は付与されない。
- 家族内で身分に違いが生じることから、戸籍や夫婦の氏の見取り、家族間における財産の授受、宮内庁の補佐体制の在り方等について、適切な措置が必要となる。
- 女性皇族の範囲は内親王に限定することが考えられる。

（Ⅱ）女性皇族に皇籍離脱後も皇室の御活動を支援していただくことを可能とする案

有識者ヒアリングにおいては、「皇室の御活動維持のため、他に採りうる方策」として、旧皇室典範第44条で「皇族女子ノ臣籍ニ嫁シタル者ハ皇族ノ列ニ在ラス但シ特旨ニ依リ仍内親王女王ノ称ヲ有セシムルコトアルヘシ」と規定されていたことを踏まえ、現皇室典範においても、同様の規定を設け、女性皇族が婚姻により皇族の身分を離れた後も、「内親王」などの称号を引き続き保持しながら、皇室の御活動維持に協力していただくこととする案（いわゆる尊称保持案）が複数の有識者から提案された。

皇室典範第12条の規定の在り方にかかわらず、女性皇族に皇族の身分を離れた後も皇室の御活動維持に引き続き御協力をいただけるような方策を講じることは、皇室の御活動維持のために有効な手段となりうるものと考えられる。

しかしながら、そもそも旧皇室典範第44条の規定が、同第39条の「皇族ノ婚嫁ハ同族又ハ勅旨ニ由リ特ニ認許セラレタル華族ニ限ル」との規定⁶を前提としたものであり、華族制度などの身分制の存在を基礎としたものであったことから、これを前例として現皇室典範に規定する根拠とはなりえない。

その上で、本来皇族の身分を示すものとして現皇室典範に規定されている

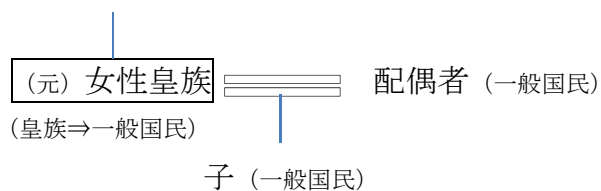
⁶ 大正7年の皇室典範増補により「皇族女子ハ王族又ハ公族ニ嫁スルコトヲ得」が追加された。

「内親王」などの用語について、皇族の身分を離れた方がこれを称号として保持できることとする規定を同典範に新たに設け、その方に特別の待遇を施すことは、皇族という特別な身分をあいまいにする懸念があり、法の下の平等を定めた憲法第14条との関係においても疑義を生じかねないことから、本案をそのまま実施することは困難と判断せざるを得ない。

他方、女性皇族に皇族の身分を離れた後も皇室の御活動維持に引き続き御協力をいただけるような環境整備に努めていくことは重要と考えられ、例えば、今後、婚姻により皇籍離脱をする女性皇族については、皇籍離脱後も国家公務員として公的な立場を保持していただき、皇室活動の支援という観点から、引き続き様々な皇室活動に関わっていただくような方策についても、検討に値するものと考えられる。

その際、公的行為その他の行為を支援するのにふさわしい称号の保持ということについてのみ言えば、女性皇族の婚姻による皇籍からの離脱に際し、「皇室輔佐」や「皇室特使」などの新たな称号を、御沙汰により賜うことは考えられないことではない。

【Ⅱ案の概要】



<ポイント>

- 皇室典範改正による称号の付与は困難。
- 女性皇族は、皇族の身分を離れるが、国家公務員として公的な立場を保持し、皇室活動を支援していただく（その際、御沙汰により称号を賜うことは考えられないことではない）。
- 皇籍離脱後も公的な立場を保持していただくこととなる女性皇族の範囲は、内親王に限定することが考えられる（皇族ではないため、摂政就任資格は無く、国事行為の代行もできず、皇族数の減少に歯止めをかけることはできない）。

（まとめ）

以上、有識者ヒアリングで提案された具体案について整理・検討を行った。象徴天皇制度の下で、皇族数の減少にも一定の歯止めをかけ、皇室の御活動の維持を確かなものとするためには、女性皇族が一般男性と婚姻後も皇族の身分を保持しうることとする制度改正について検討を進めるべきであると

考えるが、配偶者や子について皇族の身分を付与するかどうかで、Ⅰ—A案とⅠ—B案の二つの選択肢がある。それぞれ長所、短所があり、更なる検討が必要である。

いわゆる尊称保持案については、旧皇室典範時とは異なり、様々な問題があり、これをそのまま実施することは困難であるが、Ⅱ案のように女性皇族に皇族の身分を離れた後も引き続き皇室活動の支援に関わっていただけるような仕組みを設けることは可能と考えられ、併せて検討を進めることが必要である。

また、皇族の方が婚姻のお相手を見つけやすい環境づくりに配慮するとともに、女性皇族と婚姻する一般男性の不安感を解消するために、皇室制度や皇室の伝統的な儀式・行事その他に関する事前の説明等の充実を図っていくなどの配慮が求められる。

6 終わりに

皇室の御活動も含めた象徴天皇制度は、我が国の根幹を成すものであり、国民の理解と支持があってはじめて成り立ちうるものである。

本論点整理は、広く国民の議論に供するために、有識者ヒアリングを踏まえて取りまとめたものである。政府においては今後、本論点整理についての国民各層の議論を踏まえながら、検討を進めていくこととしている。本論点整理を通じて象徴天皇制度や皇室の御活動について国民の関心と理解が深まり、女性皇族の婚姻後の身分の問題について、議論が深まっていくことを期待したい。

なお、今回の検討では、皇室の御活動維持の観点から、緊急性の高い女性皇族の婚姻後の身分の問題に絞って議論を行ったが、現在、皇太子殿下、秋篠宮殿下の次の世代の皇位継承資格者は、悠仁親王殿下お一方であり、安定的な皇位の継承を確保するという意味では、将来の不安が解消されているわけではない。安定的な皇位の継承を維持することは、国家の基本に関わる事項であり、国民各層の様々な議論も十分に踏まえながら、引き続き検討していく必要がある。

皇室制度については、この他にも、有識者ヒアリングにおいて識者から言及のあったとおり、様々な意見があり、今後、より議論を深めながら、国民の合意形成を進めていく必要がある。

別添 1 皇室制度に関する有識者ヒアリングについて

○資料 1 皇室制度に関する有識者ヒアリングの実施について…15

○資料 2 皇室制度に関する有識者ヒアリング開催実績 …17

○資料 3 皇室制度に関する有識者ヒアリングにおける意見の
概要（詳細版） …18

資料 1

平成 24 年 2 月 20 日

皇室制度に関する有識者ヒアリングの実施について

内閣官房皇室典範改正準備室

1 ヒアリングを行う趣旨

現行の皇室典範の規定では、女性の皇族が皇族以外の方と婚姻された時は皇族の身分を離れることとなっていることから、今後、皇室の御活動をどのように安定的に維持し、天皇皇后両陛下の御負担をどう軽減していくかが緊急性の高い課題となっている。一方、皇室の御活動や皇室のあり方については、国家の基本に関わる象徴天皇制度を支えるものであることから、広く国民の理解と支持を得られるものでなければならず、また、憲法や法律はもとより、我が国の歴史や伝統、文化等と深く関連するものである。

このため、以下により、各界の有識者の方々から、皇室の御活動の意義や、女性の皇族に皇族以外の方と婚姻された後も御活動を継続していただくとした場合の制度の在り方等について幅広くご意見を伺い、今後の制度検討の参考とする。

なお、今回の検討は緊急性の高い皇室の御活動の維持と女性皇族の問題に絞り、皇位継承問題とは切り離して行うものであることから、ヒアリングについてもこれらの問題を中心に行うこととする。

2 ヒアリングの進め方

(1) 開催日・ヒアリング対象者

(略)

(2) 開催場所

総理大臣官邸

(3) 出席者

ヒアリング対象者、内閣官房副長官（政務、事務）、園部内閣官房参与、内閣官房皇室典範改正準備室職員

(4) 会議の進め方

- ・ ヒアリングは、ヒアリング対象者毎に、30分程度ご本人から意見表明、10分程度質疑応答の合計40分程度、1回に2名程度までとする。
- ・ ヒアリングは原則として公開（ただし、ヒアリング対象者から特に申出があった場合には、質疑応答については非公開とする）。
- ・ ヒアリング対象者から提出いただいた資料及び議事録（質疑応答が非公開となった場合には議事要旨）については、ヒアリング実施後に官邸ホームページに掲載。

3 主なヒアリング事項

別紙のとおり。

(別紙)

ヒアリング事項について

1. 象徴天皇制度と皇室の御活動の意義について

- 現在の皇室の御活動をどのように受け止めているか。
- 象徴天皇制度の下で、皇室の御活動の意義をどのように考えるか。

2. 今後、皇室の御活動の維持が困難となることについて

- 現在の皇室の構成に鑑みると、今後、皇室典範第12条の規定（皇族女子は、天皇及び皇族以外の者と婚姻したときは、皇族の身分を離れる）などにより皇族数が減少し、現在のような皇室の御活動の維持が困難になることについて、どのように考えるか。（皇室典範改正の必要性・緊急性が高まっていると考えるが、このことについてどう思うか。）

3. 皇室の御活動維持の方策について

- 皇室の御活動維持のため、「女性皇族(内親王・女王)に婚姻後も皇族の身分を保持いただく」という方策について、どう考えるか。
- 皇室の御活動維持のため、他に採りうる方策として、どのようなことが考えられるか。また、そうした方策についてどのような見解を持っているか。

4. 女性皇族に婚姻後も皇族の身分を保持いただくとする場合の制度のあり方について

- 改正後の皇室の規模はどのくらいがふさわしいか。
- 配偶者及び子の身分やその御活動についてどのようなあり方が望ましいのか。皇族とすべきか否か。

5. 皇室典範改正に関する議論の進め方について

- 皇室典範について、今回、今後の皇室の御活動維持の観点に絞り緊急課題として議論することについてどう考えるか。

6. その他

- 女性皇族に婚姻後も皇族の身分を保持いただくとした場合、婚姻等が円滑になされるよう、どのような配慮が必要か。
- その他、留意すべきことは何か。

資料 2

皇室制度に関する有識者ヒアリング開催実績

第 1 回 平成 24 年 2 月 29 日（水）

いまたに あきら
今谷 明 氏（帝京大学特任教授）
たはら そういちろう
田原総一郎氏（ジャーナリスト）

第 2 回 平成 24 年 3 月 29 日（木）

やまうち まさゆき
山内 昌之氏（東京大学大学院教授）
おおいし まこと
大石 真 氏（京都大学大学院教授）

第 3 回 平成 24 年 4 月 10 日（火）

さくらい
櫻井よしこ氏（ジャーナリスト）
ももち あきら
百地 章 氏（日本大学教授）

第 4 回 平成 24 年 4 月 23 日（月）

いちむら しんいち
市村 真一氏（京都大学名誉教授）
かさばら ひでひこ
笠原 英彦氏（慶應義塾大学教授）

第 5 回 平成 24 年 5 月 21 日（月）

お た べ ゆ う じ
小田部雄次氏（静岡福祉大学教授）
しま よしたか
島 善高氏（早稲田大学教授）

第 6 回 平成 24 年 7 月 5 日（木）

ところ いさお
所 功 氏（京都産業大学名誉教授・モラロジー研究所教授）
や ぎ ひでつぐ
八木 秀次氏（高崎経済大学教授）

（注）肩書きはいずれもヒアリング時点のもの。

資料 3

皇室制度に関する有識者ヒアリングにおける意見の概要（詳細版）

1. 象徴天皇制度と皇室の御活動の意義について

○ 現在の皇室の御活動をどのように受け止めているか。

○ 象徴天皇制度の下で、皇室の御活動の意義をどのように考えるか。

（象徴天皇制度と皇室の御活動の意義）

- ・ 「君臨すれども統治せず」という象徴天皇制度は、GHQ に押し付けられたものではなく、幕末以前に長い時間をかけて段階的に制度化・定着したものが、戦後復活したものであり、世界でも例をみない。
- ・ これほど長い間、日本の国民は天皇制度を守り続けてきたのであり、太平洋戦争の戦勝国も天皇制を存続させた。「権威」と「権力」を分離した象徴天皇制度は、日本の賢明さであり、日本の歴史の中では象徴的天皇がむしろ普通だった。
- ・ ①皇室というのは祈りであるという観点に立って、身障者や被災者といった弱者の立場を中心としながら、国民を励ます御心と国民に寄り添う御心、②民主主義と天皇制との共存と調和をお手本なく御自身で模索されてきた御努力は、まさに国民統合の象徴としてふさわしく、国民にとっても誇らしい。
- ・ 天皇や皇族の御活動の意義は、英のジャーナリストであるウォルター・バジヨットの言葉にもあるように、国の「尊厳的」な要素として、党派的な対立を超え、社会的な結合を強める機能を持つ。
- ・ 皇室は、国家の安泰と国民の幸福を「祈る」存在であり、日本の精神的支柱。
- ・ 皇室が国民から尊敬され、慕われてきた基本には、天皇やそれにつながる皇室の方々が国民の幸福をひたすら願い、国民に尽くしてこられたことがある。
- ・ 我が国の皇室は、独の学者であるカール・レーベンシュタインの「君主制における君主の役割」を、軍関係を除いて、見事に果たされており、それが実現している基盤には、国民と皇室との間の強い信頼関係と国民の皇室に対する敬仰の念が存在。国際的にみても見事なもの。
- ・ 国民との強い信頼関係に基づき、国家、国民統合の象徴となっている。
- ・ 戦後の日本の発展、平和と安定の原動力。そうした中で、戦前から行われている女性皇族の福祉施設への慰問等の活動は社会的困窮者の自立を促す精神的な支援となっている。

- ・ 皇室は日本文化の核心部分を構成。天皇陛下がひたすら国と国民のためにお祈りしておられるという事実は時代を問わず一貫。
- ・ 現在の皇室は、昭和天皇をお手本とされる今上陛下が中心となり、皇后陛下を始め、皇族方の協力を得ながら、多種多様な御活動を誠心誠意お務めになっており、その御活動は日本社会に本当の安心と安定をもたらし、また、国際社会からも信頼と敬愛を寄せられる大きな要因になっている。
- ・ 天皇の正統性とは、初代神武天皇の男系の血筋を純粹に継承されていることに尽きる。

（皇室の活動範囲・役割分担）

- ・ 天皇陛下は非常にお忙しすぎるので、歴史上の例（院政時代の太上天皇や皇太子摂政時代の皇太子）もあることから、祭祀行為や象徴的な儀礼的活動は皇太子や秋篠宮にお任せいただいてもよいのではないか。
- ・ 天皇の場合には会社の社長や会長と違って定年もなく、一生辞められないことから、公務として厳しすぎるのではないかな。
- ・ 陛下の御意思を確かめつつ、御公務について、名代や代理を可能とするような根拠を作ることを期待。
- ・ 天皇の御公務、とりわけ公的行為が拡大してきたことは、それ自体望ましい方向と言えるかどうか議論の余地があり、それらの整理と統合を含む再検討を行うことが必要。
- ・ 天皇の御公務は①祭祀、②国事行為、③象徴行為であるが、最も重要な公務は祭祀であり、負担軽減の検討に際しては陛下の御意思を尊重すべき。②については臨時代行政に基づき、適宜、皇太子や秋篠宮に代行してもらえばよい。問題は③の象徴行為が今日、各省庁の願い出により増加しており、この整理縮小が喫緊の課題。
- ・ 天皇の最重要のお役目は祭祀であり、祭祀を御公務と定義し直し、その上で、他の御活動を優先度によって分類し、どうしても天皇でなければならぬものを除いて、皇太子様や秋篠宮様に分担していただくべき。
- ・ 御高齢の陛下の御体調と陛下のお考えを踏まえた御活動の分担は喫緊の課題。
- ・ 両陛下の御負担の軽減をした方がいい。

2. 今後、皇室の御活動の維持が困難となることについて

○ 現在の皇室の構成に鑑みると、今後、皇室典範第12条の規定（皇族女子は、天皇及び皇族以外の者と婚姻したときは、皇族の身分を離れる）などにより皇族数が減少し、現在のような皇室の御活動の維持が困難になることについて、どのように考えるか。（皇室典範改正の必要性・緊急性が高まっていると考えるが、このことについてどう思うか。）

- ・ 藩屏はどうしても必要で、御高齢の今上天皇にとっても、将来の悠仁親王にとっても、御相談相手あるいはサポートをする人として女性宮家であ

っても天皇の周りに垣根を作ることは非常に重要。

- ・ 養子の禁止や側室制度の廃止、皇族女子の婚姻による皇籍離脱という制度の下においては、十数年後には悠仁親王を支える若い皇族、相談相手となる皇族は皆無となる恐れがあり、問題。
- ・ 皇族数の大幅な減少が皇室活動の展開にとって大きな障害となることは間違いない。皇室の御活動の維持という観点から、現行典範改正は十分な必要性和緊急性がある。
- ・ 皇族の減少は我が国の立憲君主制の根幹を揺るがすものであり、緊急に措置を講ずることが必要。
- ・ 陛下は皇室における女性の役割を高く評価されており、皇族男子の高齢化や御体調の悪化に鑑み、若い皇族女子の方々にそれにふさわしい御公務を分担いただくことが適当。
- ・ 天皇皇后両陛下の御公務の負担軽減と同時に、皇族女子も含めた皇族方による御支援体制を整えた方が良い。
- ・ 最も重要なことは、成人された悠仁親王が婚姻され、多くの子女をもうけられる環境をどう整えるかである。姉やいとこなどに当たる皇族女子の友人や人脈から妃が生まれる可能性は高く、その意味でも皇族女子の存在は重要。
- ・ 早急に改善を要する。

3. 皇室の御活動維持の方策について

○ 皇室の御活動維持のため、「女性皇族(内親王・女王)に婚姻後も皇族の身分を保持いただく」という方策について、どう考えるか。

<賛成の意見>

- ・ 女性宮家は幕末以前にも例があり（仁孝天皇の皇女淑子内親王が桂宮を継いだ事例）、決して不自然なことではなく、女性宮家の創設はさもあるべきこと。ただし、その対象は眞子様、佳子様、愛子様や、困難かもしれない黒田清子様と、できるだけ小規模にとどめるのが適当。
- ・ 女性皇族に婚姻後も皇族の身分を保持していただくことには賛成。むしろ女性宮家がないのが今や不思議。ただし、皇族に留まるかどうかは当事者の選択と皇室会議の議を経ることが望ましい。
- ・ 緊急避難として、昭和天皇と今上天皇の血筋を引く女性宮家を創立して、将来ありうる危機を解消するために、選択肢を広げておいた方がよい。そこから何を選択するかは将来の国民世代が決めること。女性宮家の創設は、象徴天皇制を未来において安定させる堅実な方策。
- ・ 女性宮家創設の理由は二つ。①両陛下の御健康のための御公務軽減を可能にするシステム作りが必要だが、おそばに血を引かれた皇族がいれば、身体のお疲れや御心労を癒し、御公務の代行もしやすいのではないか。②悠仁親王の将来の即位に向けて、姉の内親王やいこの愛子内親王がおそばにいれば、心強く、孤立を避けることができる。
- ・ 両陛下の御活動は皇族によって十分に補佐されなくてはならず、このた

めにも女性宮家の設立は象徴天皇制の維持・発展にとって必要。

- ・ 内親王又は女王を当主とする宮家の創設を、皇室会議の議を経て、認めるよう、皇室典範第 12 条及び関連する他の条項を改正することに賛成。
- ・ 内親王殿下や女王殿下ら皇族女子の方々に婚姻後も皇族の身分を離れることなく御活動を分担していただくのが最良な方法。
- ・ 皇族女子の数を維持するために、制度を大きく変えるのは望ましくないが、皇室典範第 12 条の改正で対応できるなら好ましい。
- ・ 内親王や女王が当主となって宮家を創設する場合、姉妹のうちの一人だけに現在の宮家を継承させる方法と、それ以外の姉妹にも宮家を新設させる方法があるが、後者は現在より宮家の数が増加するという問題がある。
- ・ 中核的な皇位継承の原則は当面従来どおりとした上で、周縁的な皇族女子の処遇について、婚姻後も皇族の身分を保持していただくという方策を早急に実現するという課題の解決から着手するのが当然。
- ・ 時宜を得た有意義な取組であり、大筋賛意を表する。ただし、想定外のことに備えて、将来は皇位継承の在り方の見直しが必要。

(反対の意見)

- ・ 過不足のない数の皇族を天皇の周りに配置することは必要だが、一般の民間人との婚姻を前提とした女性宮家創設は、皇室の本質を変える女系天皇につながり、反対。将来も皇室典範第 1 条が守られるとの保証はない。政府は皇位継承問題とは切り離すというが、女性宮家問題と皇位継承問題は表裏一体。
- ・ 女性宮家を一代限りにするとの案は、配偶者や子供の姓、身辺警護を始めとした生活をどうするかなど、問題が多く、実現困難。歴史的にも、1868 年に新立の親王家については一代限りの皇族にするという制度を政府は設けたが、その後、子による宮家の継承の事例が続き、制度が崩壊していった。親と子を分けて別の存在にするのは所詮無理。
- ・ 宮家の役割は天皇をお支えすることに加えて、万が一、皇統の継続が難しくなったときには男系天皇で皇統をつないでいくための皇族方を確保すること。
- ・ 女性宮家の創設には、以下の理由から反対。
 - ① 宮家（世襲親王家）は皇位継承者を確保し、皇統の危機に備えるものであることから、女性宮家は歴史上一度も存在したことがない。
(注)世襲親王家の範囲や宮家創設の方法は時代によって異なるが、鎌倉時代以降は、親王宣下の制（生まれたときの身分は親王ではなく王であっても、世襲のつど、天皇の名目上の養子（猶子）とした上で、天皇から親王の身分が与えられる制度）によって、宮家を創設。室町時代以降は 4 世襲親王家によって皇室を支え、3 人の天皇が誕生（伏見宮家：後花園天皇、桂宮家、有栖川宮家：後西天皇、閑院宮家：光格天皇）。
 - ② 男性配偶者とその子の取扱いが問題。一代宮家（男性配偶者は皇族とするが、子は民間人）とした場合は、親子別籍、親子別姓、親子別家計というべき実に奇妙な家族が誕生。それに、子供を皇族とし

なければ、悠仁親王即位時には役割を果たしえない。一方、子供も皇族とする場合には、その子は女系となり、歴史上例のない女系皇族の誕生となる。

- ③ 女性宮家の創設は女系天皇への道を開く危険性があり、違憲の疑いさえある。
- ④ 国民に全くなじみのない民間人の成年男子が結婚を介して突然皇室に入りこんでくることは最大の問題。最悪の場合、皇室の権威を利用しようとする外国人も含めた野心家が出現する危険性がある。
- ⑤ 「女性宮家創設は陛下の御意向」とする説があるが、疑問。
- ⑥ 皇位継承問題については女性宮家問題と切り離して、「将来の世代がそのときの状況に応じて決めるべき問題」との次世代先送り論があるが、女性宮家にお子様が生じた場合には国民感情として皇位継承権を与えるべきだとの流れにならざるを得ず、また「認めなければ差別だ」との意見が出たりして、先送り論は極めて危険。
- ・ 女性皇族が婚姻後も皇族の身分を保持しようとするのであれば、現在の制度では天皇若しくは皇族と婚姻する以外に方策はない。皇族女子を当主とする宮家の創設については、配偶者や子供の身分の扱いや皇位継承権など厄介な問題があり、国論が大紛糾する。
- ・ 政府は、今回の検討を皇位継承問題とは切り離すというが、「なし崩し的に女系天皇への道を開こうとするもの」との指摘のとおり、本当に皇位継承と切り離せるのか懸念がある。一代限りとしても同じ。

(その他)

- ・ 女性皇族が婚姻後、宮家の設立を可能とすることも選択肢としてありうる。宮家についての法的な定義はないが、皇室経済法4条、6条を踏まえると、「内廷にある皇族」とは区別された「独立の生計を営む」皇族(親王・内親王)を指すと考えるべきか。またその際は「皇族としての品位保持の資に充てる」ために、年額により毎年皇族費を支出すべき。

○ 皇室の御活動維持のため、他に採りうる方策として、どのようなことが考えられるか。また、そうした方策についてどのような見解を持っているか。

(尊称の使用)

<賛成の意見>

- ・ 女性皇族が婚姻された場合には日本の伝統にのっとり皇籍を離れるのが順当だが、内親王や女王の称号を生涯にわたってお使いいただき、国の経済的支援を終身得ながら、皇室の近くで御活動いただくことには賛成。その際の活動の範囲や復帰された旧皇族との役割分担については優先度等を考慮して、宮内庁が責任をもって決めるべき。
- ・ 天皇の象徴行為に当たる社会的活動を女性皇族が御支援申し上げる方法として、旧皇室典範と同様、婚姻による皇籍離脱後も、「内親王」「女王」の尊称を認める制度を創設してはどうか。あるいは、宮内庁に「皇室御用

掛」といった役職を設け、就任していただいてはどうか。

(注) 旧皇室典範第 44 条「皇族女子ノ臣籍ニ嫁シタル者ハ皇族ノ列ニ在ラス但シ特旨ニ依リ仍内親王女王ノ称ヲ有セシムルコトアルヘシ」

(注) 李王家に嫁いだ梨本宮方子女王、徳川家茂に嫁いだ和宮親子内親王、藤原摂関家に嫁いだ 8 方の皇女といった例がある。

- ・ 尊称を使用される元女性皇族の御活動は、基本的には、配偶者や子とは別の御本人のみの単独活動ということになるが、配偶者や子もそれなりに一般の人とは違うことがあると思う。また、女性皇族の方にも尊称を与える以上、品位を保持するための経済的支援や宮務官による補佐などの配慮が必要。
- ・ (内親王又は女王を当主とする宮家設立を認めることを前提に) 既に臣籍降下された方や今後そうされるであろう皇族方に、必要に応じて尊称を認めることは良いのではないか。
- ・ 尊称制度については、既に皇籍離脱に際して一時金が支給されていることから、特段の待遇を与える必要はないが、例えば、宮内庁の参与職や御用掛といった職についた場合には、職務に対する手当を支給すべき。
- ・ 称号を付与し、品位を保っていただくための予算措置や役職の提供があっても良い。対象は、趣旨に照らして、全ての内親王と女王とすべき。
- ・ 身分は民間人を前提に、両陛下をお助けするようなシステムをつくるとするならば、尊称案しかなく、何とか国民の合意を得られるのではないか。積極的にこの案を押しているというわけではなく、ここが唯一の落としどころではないか。

<消極的な意見>

- ・ 尊称のみならず、皇族であるということがないと、御公務の分担という意味の持つ価値が国民にとっても国際社会にとっても減ずる。
- ・ どれほど高貴な方でも、一旦皇室を出られたら、現行憲法の下では一般国民となり、その方々に身分としての内親王あるいは女王という称号を便宜的に尊称として認めれば、皇室と国民の区別をあいまいにする一因となりかねず、こうした方法を安易に用いることは適切でない。

<その他>

- ・ 婚姻後も皇族の出自を示す尊称を認める(一代限り)といった選択肢もありうる。また御活動の際は一定の必要な経費の支弁は必要。

(旧 11 宮家の皇籍復帰)

<賛成の意見>

- ・ かつて皇族の数が多かったときに、皇族男子の降下についての明確な条文がないにもかかわらず、臣籍降下させて柔軟に対処したように、皇族が少なくなるという現在の危機に柔軟に対応するため、やむなく皇籍離脱をさせられた旧 11 宮家に家族養子又は他の方法により皇族に復帰していただくことを考えるべき。その際、全員にお戻りいただくのではなく、資格と本人の意思を客観的に勘案して、今上陛下の御意見もお聞きしながら、

皇室会議で慎重に決めるのがよい。

- ・ 旧 11 宮家の皇籍離脱は、それまでの臣籍降下と異なり、GHQ の圧力等によりやむを得ず行われたもの。旧 11 宮家のうちの未婚の男系男子孫（賀陽家 2 名、久邇家 1 名、東久邇家 3 名、竹田家 3 名の計 9 名。うち、悠仁親王世代の方は、賀陽家 2 名、東久邇家 2 名）の中から何人かの方に、皇族となっていてはどうか。その場合、①皇室典範第 9 条の改正により現宮家に養子として入っていただく方法と、②御本人の意思や皇室の御意向等も踏まえた上で、臨時特別措置法の制定により、皇族となっていていただく方法がある。
- ・ 旧皇室典範が養子を禁じたのは、当時宮家や男性皇族が多数存在したからであり、男性皇族が少ない現在において国民の理解は得やすい。皇室との御縁が比較的近い旧 11 宮家に限定して、養子を認めるべき。養子の皇位継承順位は、現在の継承順位に変更が生じないように、実父によることとしてはどうか。
- ・ 旧皇族の復帰を考える場合、昭和 22 年の 11 宮家は GHQ によりやむを得ず離脱したものであることから、それ以前の自主的に離脱した皇族とは区別できるのではないか。
- ・ もう一つの皇統と言うべき旧 11 宮家の方々による新宮家の創設が、皇位継承を安定ならしめるためにも、最も本質的な、あるいは最も伝統にかなった方策である。

<慎重、消極的な意見>

- ・ 旧 11 宮家の末裔の方々の皇族復帰については、以下のように難問が多く、実現可能なのか疑問。
 - ① 伏見宮家の血筋が現皇室と遠く隔たっている。
 - ② 「皇族の降下に関する施行準則」により、昭和 22 年の皇籍離脱がなくても、一般国民になっていた。
 - ③ 復帰の対象となる若い末裔の方々は出生時にはすでに一般国民であり、皇族であったことはない。
 - ④ 血筋を重視する考え方に立つならば、戦前に臣籍降下した旧皇族（例えば昭和 18 年の久邇宮多嘉王の三男）との区別をどうするのか。
 - ⑤ 旧皇族の末裔の方々の中から対象者を選ぶ基準や御本人の意思の確認、復帰後の皇位継承順位、配偶者や子女、両親の取扱いをどうするのか。
 - ⑥ 旧宮家の住居や土地は既に私有財産として売却されており、新たに国庫から用意をするとした場合、国民感情として割り切れないものがあるのではないか。
- ・ 旧皇族家の末裔との婚姻（に限り、配偶者に皇族身分を付与する）という案については、両性の合意等を前提にあってもいいが、末裔といっても、出生時から一般国民であり、他の国民との違いを法的かつ客観的に説明することは難しく、どうしてもというのであれば、皇族女子と婚姻した一般男子は全て皇族とすると法制化しておけば法令上の問題は生じない。
- ・ 旧宮家の復活論も君臣の分義を厳守するためには、決して望ましいことでは

ない。ただ、皇室の将来を考えれば、様々な可能性を探る過程で、一つの案として具体的に妥当性を検討すればよい。その場合、もし男系のみにこだわらなければ、旧宮家のうち、明治天皇の4内親王が降嫁された4宮家において現存する御子孫は、母方を通じて現皇室との関係が近く、その方々を優先的に検討対象とすることも考えられる。しかしながら、一口に旧宮家の子孫と言っても、大正の準則が適用されて、戦前、情願によって降下した方々の子孫とか、また戦後に養子として他家に継がれた方の子孫などもいる。さらに、嫡子と庶子の区別まで考えると、それらの方々を特定して、皇籍の取得を法的に実現することは容易ではない。

<その他>

- ・ 旧 11 宮家の復活といった議論は、天皇制と民主主義の正に根幹にかかわる大変革であり、国民世論を大きく分裂させかねず、すこぶる微妙かつ重大な問題であり、短期のうちに結論が出るとは考え難い。
- ・ 旧 11 宮家の復帰については、以下の難しい問題があり、2～3年かけてしっかり検討を行った上で、平成の準則というべき臣籍降下や皇族復帰に関するルールを決めるべき。また、この案を主張する方は、以下の点について見解を示すべき。
 - ① 歴史上、いったん臣籍に降下された皇族はもう一度皇族に復帰してはならないと考えられてきたこととの関係をどうするか。過去の例外（宇多天皇の時の事情等）や明治40年の皇室典範増補の規定との整理が必要。
 - ② 占領政策とは関係なく、明治天皇や大正天皇の御意向が反映された大正9年の施行準則で、一定の世数を経た皇族は皇族をやめなければならないルールがあったことをどう考えるか。
- ・ 今回、女性宮家の創設を認めるのであれば、大正9年の施行準則のような考え方を今後どうしていくのかを考えるのがフェアではないか。すなわち明治天皇と昭和天皇の内親王が降下された朝香宮家、東久邇宮家、竹田宮家、北白川宮家を宮家として復活させることが妥当かどうかを検討する必要がある。
- ・ 一切の養子を禁止している現行制度を改め、皇族数の増加のため、旧宮家からしかるべき方々を迎え入れて皇族とする道が考えられる。その場合には皇統を継ぐ男系男子を要件とすべき。
- ・ 旧 11 宮家の皇籍離脱はGHQの思惑によるものであり、国民の思惑ではないことから、旧 11 宮家の復帰に反対ではない。しかしながら、旧 11 宮家を復帰させれば女性宮家は要らないという意見については、今日の男女同権の考え方から、賛成できない。

(養子禁止規定の見直し)

- ・ 歴史上いかなる家でも養子をもらうことなしに、家が続くということはそれほど前例がなく、明治以前は宮家も皇家も養子が認められていた。養子制度の創設を数年かけて議論していくべき。
- ・ 養子を認めるといっても、皇族間、一般国民、あるいは家族養子など、いろ

いろある。また、どこの宮家に養子に行くかで、皇位継承の順位が変わり、混乱を招きかねない。

4. 女性皇族に婚姻後も皇族の身分を保持いただくとする場合の制度のあり方について

○ 改正後の皇室の規模はどのくらいがふさわしいか。

(宮家の数)

- ・ 少なくとも現在の規模は少なすぎる印象。
- ・ (※女性宮家反対を前提に) 宮家の数は4～7が適当。
- ・ 側室制度がない現状では、7ないし10を目途とするのが適当。
- ・ 現状程度かもう少し多い10前後の宮家を確保し、未永く維持していくことが必要。
- ・ 御活動量や財政負担の観点から検討が必要。
- ・ 将来増え過ぎた際に減少させることが難しいため、現状以上に皇族を増やさない方がよい。

(適用範囲)

- ・ なるべく小規模に、例えば、内親王殿下に限定し、黒田清子様の復帰も検討すべき。
- ・ 昭和天皇と今上陛下の血を引く内親王を対象とし、あわせて黒田清子様の皇族復帰の可能性も考えるべき。また、古代における取扱い(4世か5世で臣籍に降下)や大正9年の施行準則での取扱い、国民の理解や財政上の制約を考慮すると、一代宮家か数代宮家に限定を施すべき。
- ・ 宮家とする以上、税金で支えることになるので、できる限り小さい方がよい。
- ・ 大正9年の準則を参考に、内親王又は女王によって創設される宮家についても、平成の準則を定め、皇籍を離れるルールを定めなければならない。
- ・ 個人的には黒田清子様の皇族復帰を望む気持ちを強く持っているが、皇室や国家が一度決したことを性急に二転三転させることは望ましくない。
- ・ 原則として、内親王だけでなく、3世以下の女王も全員可能とした上で、典範の原則にもある直系、長系、長子を優先する方針により、御本人の意向や当代の事情を考慮しながら、皇室会議の議を経れば、辞退することができるという運用の工夫も必要。

○ 配偶者及び子の身分やその御活動についてどのようなあり方が望ましいのか。皇族とすべきか否か。

- ・ 内親王と結婚された入夫の男性については、平安時代のやり方を見習って、一代限りのいわゆる準皇族くらいの緩やかな待遇でよいのではないか。
- ・ 配偶者や子についても、皇族に準じた扱いとするのが自然。皇族に準じると

は、日常生活や職業選択において一定の制約が生じること。

- ・ 配偶者の待遇は幾つか考えられる。一番資格が保障されているのは、内親王が皇室の中にとどまれ、迎えられる配偶者は皇族か準皇族とする。二番目のケースは、内親王が皇族にとどまるが外でお暮しになり、配偶者は準皇族とする。幾つかの段階、カテゴリーに分けて考えていくべき。
- ・ 配偶者や子については、以下の理由から、旧皇族の方々も含めて、皇族としない方がよい。
 - ① お相手は民間人のままの方が見つかりやすい。
 - ② 生まれた子供が皇族でなければ、女系天皇の可能性もなく、また一般男性が皇族となることもないことから、合意が得やすい。
 - ③ 女性皇族は皇統譜、配偶者は戸籍となるが、戸籍法の改正で、女性皇族の婚姻は法律婚とすることが可能。
 - ④ 男性配偶者が皇族でないことにより、財政負担が軽減できる。
- ・ 配偶者や子供の身分については、準皇族といった概念を使う識者もいるが、現実にはこれを法律的に線引きすることは極めて難しく、皇族か国民かという形にならざるを得ない。配偶者が皇族の身分を持たないで、御夫婦で御活動いただくのは大変な側面もあるが、緊急避難的なもの、恒久的なものではないとして、やむを得ない。
- ・ 女系天皇実現の危惧の念が強いというのであれば、婚姻後の女子の皇族身分の保持を優先し、配偶者と子は皇族としないということでもやむを得ない。「～内親王御一家」「～内親王御夫妻」として御活動いただくことは可能。
- ・ 一代宮家論については、皇族女子のみが皇族身分を保持しても、結婚相手の夫やその子供を皇族と認めなければ、後が続かないので、一時しのぎの不適切な案と言わざるを得ない。

5. 皇室典範改正に関する議論の進め方について

○ 皇室典範について、今回、今後の皇室の御活動維持の観点に絞り緊急課題として議論することについてどう考えるか。

- ・ 皇位継承問題は10年、20年かけてゆっくり議論をして国民のコンセンサスをとっていく問題であり、女性宮家の問題はこれとは切り離して、進めていくべき。
- ・ 悠仁親王の御誕生で、女系天皇を容認せざるを得ないとの状況は変わったが、安定的な皇位継承にとって問題が全て解決したわけではない。しかしながら、今回の改正は皇室の御活動の維持に限定し、決して皇位継承問題に影響しないよう、政府には強く配慮を求める。
- ・ 「女性宮家」の問題と皇位継承の問題は表裏一体であり、切り離せない。
- ・ 将来の皇位継承者は悠仁親王お一人であり、決して皇位の安定が確保されているものではなく、皇位継承問題も先送りせず、検討を進めるべき。
- ・ 対策は、緊急策と中期策、長期策に分けて考えるのが適切。
- ・ 緊急事態への対処を優先する今回の対応の仕方には賛成だが、中長期の問題についても、あまりジャーナリスティックでない形で、調査会を設けて数

年間かけて正しい歴史上の事実確認を踏まえた議論や調査研究を合わせて行うのが望ましい。

- 本来は長期展望に立って、解決策を検討する中で、当面の具体策を講じるべき。側室制度がない中での皇統の維持をどうするのかという根本的な問題の検討が長期的な課題として重要。
- 今回の改正が小規模なものとは言っても、様々な意見があることから、極力政治問題とならないように、慎重に審議すべき。具体的には、有識者ヒアリングを踏まえて、論点も絞られてきているように思うので、政府が具体案を作成し、関係方面から意見を聴取するというやり方が良いのではないか。
- 歴史に学び、現実を正視しながら将来への展望を開こうとすれば、中核的な皇位継承の原則は当面従来どおりとした上で、周縁的な皇族女子の処遇について、婚姻後も皇族の身分を保持していただくという方策を早急に実現するという課題の解決から着手するのが当然。

6. その他

○ 女性皇族に婚姻後も皇族の身分を保持いただくとした場合、婚姻等が円滑になされるよう、どのような配慮が必要か。

- 皇室の伝統的な儀式・行事その他の運営基準について、一般民間人が皇籍に入る場合の不安材料とならないように分かりやすく見直すべき。また事前の御教育・レクチャーの充実や御公務の合理化を考えるべき。
- 結婚の相手をどのように決めるかは極めて重大な問題。旧皇室典範では、内親王の結婚相手は皇族又は華族に限られていた。現在はこうした限定を法律でかけられないけれども、重大な任務を担う人間にはそれだけの責務があるという「ノーブレス・オブリジェ」の考え方の下で、側近と御本人の自覚によってお相手を決めてもらうしかない。ただ、旧 11 宮家の方がお相手になる場合は、お相手によって皇位継承の順位が変わってくることから、時間をかけた細かい議論が必要。
- あくまでも両性の合意を基本にした上で、皇室会議の審議で対応できる。また、婚姻の円滑化のため、お相手探しをしやすい環境、お相手にとって婚姻しやすい環境づくりに向けた配慮が必要。

○ その他、留意すべきことは何か。

(皇室の御意見聴取)

- 当事者である皇族方の御意見もお聞きすべき。国政への関与という点から憲法との関係を問題とする意見もあるが、この問題は国の問題であると同時に皇室の問題であり、内々で皇室の方々の御意向をお聞きするのは全く問題ないと考えている。
- 女性皇族のお気持ちを反映させる方法としては、皇室会議とは違った皇族会議のようなクッションを置いて、こういうお声であるということのある程度みんなで検討した上で、ある程度客観性をもった形で出していくの

が良いのではないか。

- ・ 宮家の設立や相続などは、天皇及び皇族たちにとってお身内の重大事であり、皇室会議の議長である総理大臣が出向いて御意向を承り、それを会議で尊重してほしい。

(皇室会議の在り方)

- ・ 皇族の身分を決める場合などには、皇室会議の場に天皇陛下に御臨席いただくべきではないか。
- ・ 国家制度以外の天皇家内部の問題を検討する場合には、私的なファミリーの側面の御意見を酌み取るために、皇室会議について何らかの手立てを考えるべき。また天皇陛下の親臨という形もあるのではないか。
- ・ 皇族女子の婚姻により宮家を設ける場合、皇室会議で、より実質的な審議を尽くすように運用してほしい。

(皇室関係法令の整備)

- ・ 伝統的な儀式・行事等について法的な整理・再検討を行うことが必要。
- ・ 皇室関係の法令は、昭和 22 年 5 月の依命通牒により「新しい規定ができないものは、従前の例に準じて、事務を処理する」とされているが、一般国民には分かり難い。国民にも分かりやすい法令の整備が必要。

(その他)

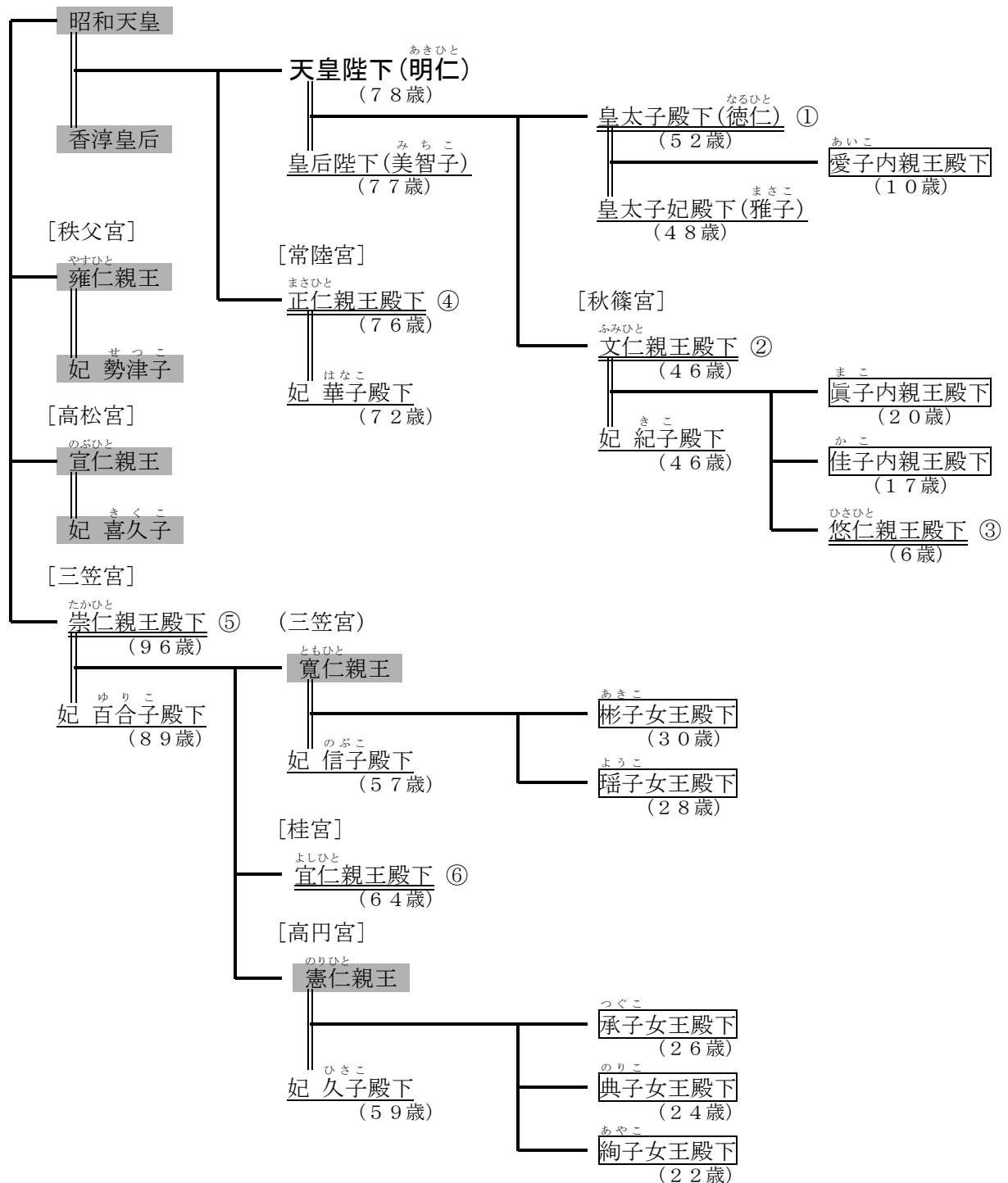
- ・ 今回の女性皇族問題がきっかけになって、国民の中で天皇制とは、天皇とは何かということをもう一回基本から考え直す、ディスカッションすることは非常にいいこと。
- ・ 中期的な検討課題として、戦前の枢密院のように、何か予想しない緊急事態が生じた際に対応できる条項を設けておくべき。
- ・ 皇室典範の改正が俎上に上がるのであれば、憲法附属法の再検討の問題として、憲法審査会で議論してもよいのではないか。
- ・ 様々な意見があることを踏まえ、合意が得られる最大公約数を考える必要。
- ・ 皇室の改革に当たっては、①現状を大きく変えない、②法文や慣行を大きく変えない、というスタンスを取るべき。
- ・ 皇室や天皇について、歴史を踏まえて子供たちに対して教育の場等でもっと伝えていくべき。
- ・ 今後、皇室制度に関する正確で実質的な議論を進める上でも、明治・大正・昭和時代を包括した「皇室制度史料集」を早急に編纂すべき。
- ・ 宮中祭祀は天皇の最も重要な仕事であるにも関わらず、一般国民には非常に縁遠い存在となっている。現行憲法下で制約があることは理解するが、政府は重要な祭祀はもっと国民に知らせる努力をすべき。

別添 2

参考資料目次

1	皇室の構成（平成24年10月1日現在）	31
2	天皇皇后両陛下・皇族殿下の御活動	32
3	皇室典範の概要	44
4	皇族制度	
①	皇族制度の概要	47
②	皇族制度の変遷	49
③	天皇・皇族の婚姻	54
④	天皇・皇族による養子	55
⑤	皇籍離脱等	56
⑥	旧皇族	59
5	皇室経済制度	
①	皇室経済制度	62
②	皇族費	64
6	関係法令	
①	日本国憲法（抄）	65
②	皇室典範（全文）	67
③	皇室経済法（全文）	71
④	皇室経済法施行法（全文）	74
⑤	皇族の身分を離れた者及び皇族となつた者の戸籍 に関する法律（全文）	75
⑥	旧皇室典範（全文）	76

1 皇室の構成（平成24年10月1日現在）



【凡例】

- ・ は、崩御又は薨去された方
- ・ 皇室の構成は、天皇陛下及び皇族方21方で、全体では22方
- ・ は、皇族男子(6方。①～⑥は皇位継承順位)
※ 皇太子殿下より年少の方は秋篠宮殿下と悠仁親王殿下のみ。
- ・ は、天皇及び親王の子である女性皇族(8方)
※ 女性皇族は、婚姻により皇族の身分を離れる。
- ・ は、婚姻により皇族となられた方〔皇后陛下・妃殿下方〕(7方)

2 天皇皇后両陛下・皇族殿下の御活動

* この項における「天皇皇后両陛下・皇族殿下の御活動」は、平成23年までの御活動について記載しています。

天皇皇后両陛下の御活動

1 国事行為など

天皇陛下は、内閣の助言と承認により、国民のために、憲法の定める国事に関する行為を行われます。その中には、国会の指名に基づいて内閣総理大臣を任命すること、内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を任命すること、国務大臣その他の官吏の任免を認証すること、国会を召集すること、法律や条約を公布すること、栄典を授与すること、大使の信任状を認証すること、外国の大公使を接受することなどが含まれています。これらの事項についての閣議決定の書類は、毎回、閣議の後に陛下のお手元に届けられ、陛下は、これを丁寧に御覧になった上で、御署名や御押印をなさいます。その数は、平成23年中で約1,000件になりました。さらに、陛下は、これらの国事行為に関連して、国会開会式に毎回御出席になるほか、宮殿で行われる儀式に臨まれます。これらの儀式には、内閣総理大臣及び最高裁判所長官の親任式、認証官任命式、外国特命全権大使の信任状捧呈式、勲章親授式などがあります。

宮殿及び御所においては、これらの儀式をはじめ、拝謁、御会見、茶会、午餐、晚餐など、両陛下御主催のさまざまな行事が、平成23年中に約200件行われました。これらの行事は、社会のさまざまな分野で地道な努力を続けている人々を励まし、顕著な功績を挙げた人々をおねがいになることを目的としたものが多く、その機会に、国会議員・閣僚・各省幹部・都道府県知事・裁判官をはじめ法秩序維持に携わる人々、小・中学校長などの教育者、医師・看護師ほか医療・社会福祉関係者、勲章・文化勲章受章者、学士院賞・芸術院賞受賞者など各界各層の多数の人々とお会いになっておられます。また、宮殿では、国際親善を目的として、国賓のための公式晩餐や、その他外国要人、在京外国大使などのための御引見、午餐も行われます。平成23年中に両陛下がお会いになった外国からの賓客は王族、大統領等元首、首相、議長など26人でした。外国からの大使の着任、離任の際には、その都度お会いになり、その数はこの一年で58か国にのぼります。

また、我が国から外国に派遣される大使夫妻についても、赴任前と帰朝後に一人一人にお会いになり、その数は平成23年に123か国でした。その他外国元首との御親書・御親電の交換があり、御親電の数は約420件ありました。

2 行幸啓

両陛下の東京都内でのお出ましは、毎年のもだけでも、全国戦没者追悼式、日本学士院授賞式、日本芸術院授賞式、日本国際賞授賞式、国際生物学賞授賞式などがあります。皇后陛下は、日本赤十字社名誉総裁として、全国赤十字大会とフローレンス・ナイチンゲール記章授与式（隔年）に御出席になっています。

両陛下は、御即位後15年で、47都道府県を全てお訪ねになりました。毎年、全国植樹祭・国民体育大会・全国豊かな海づくり大会に御出席のための3回の地方行幸啓があるほか、国際学会御出席や地方事情御視察のための行幸啓もあります。その際には、

常に、地元の福祉・文化・産業施設などをお訪ねになり、関係者を激励なさいます。特に、福祉関係施設については、これまでに全国で通算450か所以上をお訪ねになっており、毎年、こどもの日・敬老の日・障害者週間の前後には、それぞれ、幼児・高齢者・障害者のための施設を御訪問になっています。

平成10年2月、天皇陛下は「長野オリンピック冬季競技大会」の名誉総裁として皇后陛下と御一緒に同大会の開会式及び閉会式に御臨席、併せて競技を御覧になりました。また、3月には1998年パラリンピック冬季競技大会を御覧のため長野県へ行幸啓になりました。

平成3年（1991年）の雲仙・普賢岳噴火、平成5年（1993年）の北海道南西沖地震、平成7年（1995年）の阪神・淡路大震災、平成16年（2004年）新潟県中越地震、平成19年（2007年）新潟県中越沖地震の際には、いずれも、現地事情が許し次第、現場に赴かれ、犠牲者を悼み、被災者を慰め、救援活動に携わる人々を励まされました。その後も、被災地の復興状況に深い御関心をお寄せになり、関係者の報告をお受けになってきました。平成23年（2011年）の東日本大震災関係では、3月から5月にかけて、7週連続で避難所及び被災地を御訪問になり、被災者をお見舞になりました。

* 東日本大震災の被災地・避難者お見舞の御訪問については、43頁の「（参考）東日本大震災 被災地・避難者お見舞の御訪問」を参照。

平成7年（1995年）11月には雲仙・普賢岳噴火被災地の復興状況をまた、平成11年（1999年）8月には北海道南西沖地震の被災地、平成13年（2001年）4月には阪神・淡路大震災被災地、平成19年（2007年）10月には、平成17年（2005年）の福岡西方沖地震の被災地を御訪問になり、復興状況を御視察になりました。

また、平成12年（2000年）来、地震、噴火による災害のため離島を余儀なくされた三宅島島民のことをお心にかけ、平成13年（2001年）7月には三宅島を上空より、新島、神津島は現地にて災害状況を御視察になり、島民をお見舞いになり、また、避難した島民が作業に従事している東京や下田の避難生活支援施設を訪問し、励まされました。平成18年（2006年）3月には、帰島後1年を迎えた三宅島を御視察になり、島民を励まされました。

両陛下は、戦後50年に先立つ平成6年（1994年）には、硫黄島・父島・母島へ、また、戦後50年に当たる平成7年（1995年）には、長崎・広島・沖縄・東京（東京都慰霊堂）へ、それぞれ、慰霊のために赴かれました。

3 外国御訪問

御即位後、両陛下の外国への公式御訪問は、平成3年（1991年）にタイ・マレーシア・インドネシア、平成4年（1992年）に中華人民共和国、平成5年（1993年）にイタリア・ベルギー・ドイツ、平成6年（1994年）にアメリカ合衆国、フランス・スペインと続き、阪神・淡路大震災などのために2年国内に留まれた後、平成9年（1997年）にブラジル・アルゼンチン、平成10年（1998年）に、英国・デンマーク、平成12年（2000年）に、オランダ・スウェーデン、平成14年（2002年）に、ポーランド、ハンガリー、平成17年（2005年）にノルウェー、平成18年（2006年）にシンガポール・タイを、平成19年（2007年）にヨーロッパ諸国を、平成21年（2009年）には、カナダ・アメリカ合衆国（ハワイ州）を御訪問になりました。そのほか、平成5年の欧州御訪問の際にローマ法王とEC委員長をお訪ねになり、その直前には、両陛下が長年に渡り御親友であったボードワン国王の御葬儀に御参列のためベルギーに赴かれました。両陛

下は、戦後60年に当たる平成17年（2005年）には、アメリカ合衆国自治領北マリアナ諸島サイパン島へ慰霊のために赴かれました。両陛下が、御即位後現在までに公的に御訪問になった国は24か国になり、御即位前から通算すれば49か国を公式に御訪問になっておられます。これに、いわゆるお立ち寄り国を加えれば、両陛下が御訪問になった国は、56か国となります。

各国御訪問の際は、その国の元首をはじめとする各界各層の人々と広くお会いになり、各地で、歴史・文化・産業・社会福祉などに関係する多くの施設を御訪問になっておられます。

4 伝統文化の継承

和歌は長く皇室の伝統として重んぜられ、両陛下はお祝いごとや御旅行などの折に触れ、歌をお詠みになっています。宮中では、鎌倉時代中期に始められたと言われる歌会始の儀が毎年1月に行われ、ここでは、全国から詠進された和歌の中から選ばれた十首が、両陛下の御製（ぎょせい）・御歌（みうた）などとともに、伝統に則り披講されます。両陛下のお詠みになった和歌は、新年をはじめとする機会に発表されていますが、昭和61年（1986年）には、御成婚25年を祝い、神社本庁の希望によって、それまでにお詠みになったお二方の御歌の一部を編纂した御歌集「ともしび」が、また、平成9年（1997年）には、出版社の熱心な要請により、皇后陛下の御歌集「瀬音」が出版され、平成19年（2007年）には新装版が出版されました。

御歌集「ともしび」は平成3年（1991年）に英語に、御歌集「瀬音」は、平成18年（2006年）にフランス語に翻訳されています。

毎年1月、両陛下は明治2年に遡る講書始の儀に臨まれ、人文科学、社会科学、自然科学の各分野における学問の権威者から御進講をお受けになります。

その他、正倉院や京都東山御文庫などに収蔵されている宝物や御物は勅封によって保存されており、また、雅楽、古式馬術などが宮内庁によって継承されています。

天皇陛下は、我が国の農耕文化の中心である稲作について、昭和天皇のお始めになった行事をお引継ぎになりました。春には種粃をおまきになり、初夏に田植えをなさり、秋には稲刈りをなさっています。種粃は、平成元年以来植えた年ごとに繰り返し育成しているものと、新しく独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所（旧農林水産省農業研究センター）産のものをまかれており、平成23年には、200株の田植えをなさいました。

皇后陛下は、昭憲皇太后が明治4年にお始めになった御養蚕を香淳皇后からお引継ぎになりました。皇居内の紅葉山御養蚕所で、春から初夏にかけて、掃立て・給桑（きゅうそう）・上簇（じょうぞく）、繭かきなど養蚕の各段階の作業にたずさわっておられます。御養蚕の期間中皇后陛下は、公的な御活動の合間や休日に、しばしば、御養蚕所や桑園で作業をなさっています。長年飼育されて来た品種「小石丸」の生糸は、正倉院宝物の絹織物の復元に最もふさわしい糸であることが確認され、平成6年からこの品種を増やされ、正倉院にお送りになっており、これまでに貴重な古代の（あしぎぬ）や羅（ら）、綾（あや）、錦（にしき）等の復元がなされてきています。平成17年には、正倉院と併せて、鎌倉時代の絵巻「春日権現験記絵」（宮内庁三の丸尚蔵館蔵）の表紙裂地の修復のためにも用いられています。

前述の小石丸以外は絹織物として宮中祭祀や外国元首への贈り物等に使用されています。家蚕の他にも天蚕を野外蚕室で飼育されています。

5 宮中祭祀

宮中祭祀は、公的な御活動と並ぶ、大変に重要なお務めであり、天皇皇后両陛下は、皇太子同妃両殿下の時代から、宮中三殿（賢所、皇霊殿、神殿）における祭祀を大切にされてこられました。古くから伝えられる祭儀を忠実に受け継がれ、常に、国民の幸せを祈っておられます。大祭・小祭のほか陛下が毎月1日にお参りされる旬祭など、年間30数回の祭儀が行われております。

6 御所での御生活

両陛下は、皇居吹上御苑内にある御所にお住まいです。宮殿での公式行事のほかに、御所においても、内外の諸情勢、学術や芸術文化の現状、災害復旧の状況、各種行事や式典の概要などについて、しばしば関係者の御進講・御説明をお受けになり、御懇談の機会を持っておられます。非公式に訪日した外国の元首・王族なども、願い出に応じて、御所にお迎えになります。

なお、皇居勤労奉仕団の人々には、御在京の限り必ず皇居内でお会いになり、各地域の近況について話をお聞きになった上で、ねぎらいのお言葉をおかけになります。

皇太子同妃両殿下の御活動

1 主な御活動

皇太子殿下は、妃殿下と御一緒に、新年の諸行事や園遊会等の宮中の儀式・行事に御参列になるほか、国賓・公賓等外国からの賓客の訪日に際しては、歓迎行事・宮中午餐・宮中晚餐等に御陪席になっています。また、宮中祭祀の折には、天皇皇后両陛下に続き両殿下で御一緒に御拝礼になります。

皇太子殿下は、妃殿下と御一緒に、国内で開かれる各種式典や国際的・全国的な種々の大会・行事に御臨席になっています。主なものとして献血運動推進全国大会、全国高等学校総合体育大会、国民文化祭、全国育樹祭、全国障害者スポーツ大会、「みどりの愛護」のつどい、全国農業担い手サミットなどに御臨席になり、併せて地方事情を御視察になっています。

両殿下は、東宮御所において、外国へ赴任する日本大使夫妻や離任の駐日大使夫妻はじめ内外の要人、外国から来日中の研修団や国内の青少年の代表団等にお会いになるなどのお務めをなさっています。

また、皇太子殿下は、日本赤十字社の名誉副総裁のほか、平成19年11月には国連「水と衛生に関する諮問委員会」の名誉総裁に御就任になりました。

皇太子妃殿下は、平成6年4月に日本赤十字社の名誉副総裁に御就任になりました。

2 国事行為臨時代行

皇太子殿下は、天皇皇后両陛下の外国御訪問の際などに、天皇陛下から国事行為の委任を受け、臨時に代行されます。

3 外国御訪問

皇太子同妃両殿下は、平成6年にサウジアラビア・オマーン・カタール・バーレーンを、平成7年にクウェート・アラブ首長国連邦・ヨルダンを、平成11年にはヨルダン及びベルギー皇太子殿下の結婚式に御参列のため同国を、また、平成14年にはニュージーランド・オーストラリアを御訪問になりました。

皇太子殿下は、平成13年に英国を、平成18年にメキシコを、平成19年にモンゴルを、平成20年には日本人ブラジル移住100周年の機会に同国を、2008年サラゴサ国際博覧会の開催に当たりスペインを、トンガ国王陛下の戴冠式へ御参列のため同国を御訪問になりました。平成21年2月には外交関係樹立35周年を契機にベトナムを御訪問、同年3月には「第5回世界水フォーラム」に御臨席のためトルコへ御旅行になりました。さらに平成22年3月には、国際親善のためガーナ・ケニアを、平成23年6月には、日独交流150周年に際し、国際親善のためドイツを御訪問になりました。

また、平成14年にはオランダ皇太子殿下の結婚式に御参列のため同国を、平成16年にはデンマーク、スペイン両国皇太子殿下の結婚式に御参列のため両国及びポルトガルを、ブルネイ皇太子殿下の結婚式に御参列のため同国を御訪問になり、平成17年には故サウジアラビア国王陛下の御弔問のため同国へ、平成18年には故トンガ国王陛下の葬儀に御参列のため同国へ、平成22年にはスウェーデン皇太子殿下の結婚式に御参列のため同国を御訪問になり、また平成23年には故サウジアラビア皇太子殿下の御弔問のため同国へ御旅行になりました。

文仁親王同妃両殿下（秋篠宮）の御活動

秋篠宮殿下は、平成2年6月29日、御結婚に伴い、独立の生計を営まれることになり、秋篠宮の称号を今上陛下より賜りました。

殿下は妃殿下と御一緒に、新年祝賀の儀をはじめとする宮中の儀式および行事に参列されています。

また、両殿下は国内各地で開かれている各種の公的行事に御臨席になっています。おもなものとして、海フェスタ、全日本高等学校馬術競技大会、全国高等学校総合文化祭、福岡アジア文化賞授賞式、国民体育大会、全国都市緑化祭、全国生涯学習フォーラムなどがあり、その折に当該地方事情を視察されています。

宮邸における公的な御活動として、両殿下は国内外の要人、様々な領域の専門家、外国よりの研修団などにお会いになっています。

近年における両殿下の公的な外国訪問としては、平成21年5月に「日本・ドナウ交流年2009」の機会にオーストリア、ブルガリア、ハンガリー及びルーマニアを、同年8月に日蘭通商400周年記念行事の開催に当たりオランダを、平成23年1月に日本・コスタリカ外交関係樹立75周年の機会にコスタリカを、それぞれ御訪問になりました。

眞子内親王殿下は、平成23年10月御成年をお迎えになり、宮中行事などに御参列になっています。

○総裁職など

秋篠宮殿下

皇室会議 予備議員

（財）山階鳥類研究所 総裁

（社）日本動物園水族館協会 総裁

御寺泉涌寺を護る会 総裁

（公財）世界自然保護基金ジャパン 名誉総裁

（財）日本テニス協会 名誉総裁

日蘭協会 名誉総裁

特定非営利活動法人 全日本愛瓢会 名誉総裁

日本水大賞委員会 名誉総裁

サイアム・ソサエティ 名誉副総裁

東京大学総合研究博物館 特招研究員

東京農業大学・同大学短期大学部 客員教授

総合研究大学院大学学融合推進センター 客員研究員

秋篠宮妃殿下

（公財）結核予防会 総裁

（社福）恩賜財団母子愛育会 総裁

日本赤十字社 名誉副総裁

日本学術振興会 名誉特別研究員

正仁親王同妃両殿下（常陸宮）の御活動

殿下は、妃殿下と御一緒に公式行事に御参列になるとともに、総裁・名誉総裁に就任されている各種団体の行事にお出ましになっています。

両殿下は、平成23年10月には、第66回国民体育大会（山口県）、第24回全国健康福祉祭（熊本県）、平成23年11月には、2011全国少年少女発明クラブ創作展（北海道）などに御臨席、併せて地方事情を御視察になりました。

また、両殿下は、平成23年7月に、英国（高松宮殿下記念世界文化賞関係行事に御出席）に御旅行、エリザベス二世女王陛下を表敬され、国際親善に尽くされました。

○総裁職など

常陸宮殿下

皇室会議 議員

（財）日本鳥類保護連盟 総裁

（社福）日本肢体不自由児協会 総裁

（社）発明協会 総裁

日本丁抹（デンマーク）協会 総裁

（財）大日本蚕糸会 総裁

（公財）日本障害者リハビリテーション協会 総裁

（公財）日本美術協会 総裁

（財）日本バスケットボール協会 総裁

（公財）東京動物園協会 総裁

（公財）日仏会館 総裁

日本瑞典（スウェーデン）協会 名誉総裁

日本ベルギー協会 名誉総裁

（公財）がん研究会 名誉総裁

特定非営利法人日本パスツール協会 名誉総裁

日本赤十字社 名誉副総裁

常陸宮妃殿下

皇室会議 議員

（財）日本いけばな芸術協会 名誉総裁

（公社）日本動物福祉協会 名誉総裁

（社）日本馬術連盟 名誉総裁

（社）日本・ラテンアメリカ婦人協会 名誉総裁

日本赤十字社 名誉副総裁

崇仁親王同妃両殿下（三笠宮）の御活動

戦後、東京大学文学部研究生として「古代オリエント史」を専攻された殿下は、昭和29年に創設された（社）日本オリエント学会に参加され、また、昭和50年には三鷹市に設立された（財）中近東文化センターの総裁となられ、平成17年7月から名誉総裁に就任されています。

殿下は、昭和30年以降、東京女子大学や青山学院大学などの講師として「古代オリエント史」を講義され、また、昭和60年度から平成14年度まで、東京芸術大学美術学部の客員教授として特別講義をされました。

その間、公式訪問、学術的国際会議への参加および史跡調査のため約30回外国に旅行されています。平成3年11月には、フランスの「碑文・文芸アカデミー」の外国人会員に、平成6年6月には、ロンドン大学の「東洋・アフリカ研究学院」の名誉会員に就任されました。

また殿下は、戦後の混乱を收拾し、平和な文化国家を育成するためには、レクリエーションやスポーツが大切であることを痛感され、全国各地を廻られてその発展に大いに寄与されました。

○総裁職など

三笠宮殿下

（財）中近東文化センター 名誉総裁
（公財）日本ワックスマン財団 名誉総裁
日本・トルコ協会 名誉総裁
日本赤十字社 名誉副総裁

三笠宮妃殿下

皇室会議 予備議員
日本赤十字社 名誉副総裁

寛仁親王同妃両殿下の御活動

寛仁親王殿下には、平成24年6月6日午後3時35分、公益財団法人佐々木研究所附属杏雲堂病院において、薨去されました。

殿下は、障害者福祉・スポーツ振興・青少年育成・国際親善を軸に幅広い活動が続けておられます。

特に、心身に障害を持つ者がスキー・ボウリング・ダンス・マラソン等のスポーツを通じて自立し、社会参加の出来るように自ら指導に当たられるほか、筋ジストロフィー等の難病者や重度障害者の自立のための施設の建設・運営管理にも積極的に取り組まれ、障害を持つ者も持たない者も、「共に生きる」社会基盤造りのため、啓蒙・実践両面の活動が続けておられ、7冊の著作を始め全国各地での講演や新聞・雑誌等への著述もなさっています。

彬子女王殿下は、平成21年10月より、立命館大学衣笠総合研究機構に御勤務になっています。

瑤子女王殿下は、平成18年12月より、日本赤十字社に御勤務になっています。

彬子女王殿下、瑤子女王殿下はそれぞれ平成13年12月、平成15年10月御成年をお迎えになり、宮中の行事に御参列になっています。

○総裁職など

寛仁親王殿下

- (社福) 友愛十字会 総裁
- (社福) ありのまま舎 総裁
- (社福) 恩賜財団済生会 総裁
- (財) 新技術開発財団 総裁
- (公財) 高松宮妃癌研究基金 総裁
- (社) 日本ビリヤード協会 総裁
- (社) 日本職業スキー教師協会 総裁
- 日本学生氷上競技連盟 総裁
- 日本・トルコ協会 総裁
- (財) 中近東文化センター 総裁
- (財) 日本ラグビーフットボール協会 名誉総裁
- (社) 日英協会 名誉総裁
- 日本ノルウェー協会 名誉総裁

寛仁親王妃殿下

- (社) 東京慈恵会 総裁
- (財) 日本ばら会 名誉総裁
- 日本赤十字社 名誉副総裁

宜仁親王殿下（桂宮）の御活動

殿下は、昭和63年1月1日から独立の生計を営まれることになり、桂宮の称号を賜りました。

昭和57年10月には、キャンベラ豪日協会創立10周年記念式典に御臨席のためオーストラリアを御訪問、引き続きニュージーランドを御訪問になり、両国各地において国際親善に尽くされました。

昭和63年5月、御発病になりましたが、現在はリハビリにお努めになりながら、殿下が総裁をお務めの団体の表彰式等にお出ましになっています。

平成9年6月には、「大相撲オーストラリア公演（メルボルン場所、シドニー場所）」の名誉総裁としてオーストラリアを御旅行になりました。

○総裁職など

宜仁親王殿下

（社）日・豪・ニュージーランド協会 総裁

（社）大日本農会 総裁

（社）大日本山林会 総裁

（社）日本工芸会 総裁

（社）日本漆工協会 総裁

憲仁親王妃久子殿下（高円宮）の御活動

高円宮殿下は、平成14年11月21日、御年47歳をもって薨去されました。

妃殿下は、殿下の御遺志を継がれ、国際親善に努めてられました。近年では、平成21年6月から7月、モナコのアルベールⅡ世殿下を表敬訪問されました。引き続き、フランス、エジプトと英国の三カ国を御旅行になりました。主たる目的はエジプトのサルーガ・ガザール自然保護区に建設された「高円宮記念ビクターセンター」の起工式に御臨席になるためです。また英国にて開催されたケンブリッジ大学創立800周年記念行事へも御出席になりました。

平成22年6月、「FIFAワールドカップ南アフリカ大会」に、日本サッカー協会名誉総裁として、日本代表チームを御激励及び試合の御視察のため、南アフリカを御旅行になりました。また同年6月、フィンランド大統領閣下からの御招待により、同国を公式訪問されました。

承子女王殿下、典子女王殿下、絢子女王殿下は、それぞれ平成18年3月、平成20年7月、平成22年9月御成年をお迎えになり、宮中の行事などに御参列になっています。

○総裁職など

高円宮妃殿下

- （公社）日本グラススキー協会 総裁
- （社）日本アマチュアオーケストラ連盟 総裁
- （社）いけばなインターナショナル 名誉総裁
- （財）全日本軟式野球連盟 名誉総裁
- （公社）全日本アーチェリー連盟 名誉総裁
- （社）日本フェンシング協会 名誉総裁
- （公社）日本水難救済会 名誉総裁
- （社）日本ホッケー協会 名誉総裁
- （財）日本サッカー協会 名誉総裁
- （財）日本スペイン協会 名誉総裁
- （財）地域伝統芸能活用センター 名誉総裁
- （公財）稲盛財団 名誉総裁
- （財）日本セーリング連盟 名誉総裁
- （公社）日本スカッシュ協会 名誉総裁
- （社）日本海洋少年団連盟 名誉総裁
- 日本学生協会基金 名誉総裁
- 日本アジア協会 名誉総裁
- フランス語婦人会 名誉総裁
- 日本・エジプト協会 名誉総裁
- 日加協会 名誉総裁
- バードライフ・インターナショナル 名誉総裁
- 国際弓道連盟 名誉総裁
- （財）国際教育振興会賛助会 名誉会長
- 日本赤十字社 名誉副総裁
- バードライフインターナショナルのレアバード・クラブ 名誉顧問
- 一般財団法人「高円宮記念日韓交流基金」 名誉総裁

(参考)東日本大震災 被災地・避難者お見舞の御訪問

	年	月 日	御訪問された方	御訪問先	御訪問の趣旨など
天 皇 皇 后 両 陛 下	23年	3月30日	両陛下	東京武道館(足立区)	避難者お見舞
		4月8日	両陛下	旧騎西高等学校(埼玉県加須市)	避難者お見舞
		4月14日	両陛下	千葉県(旭市)	被災地お見舞
		4月22日	両陛下	茨城県(北茨城市)	被災地お見舞
		4月27日	両陛下	宮城県(南三陸町、仙台市、[東松島市])	被災地お見舞
		5月6日	両陛下	岩手県(釜石市、宮古市、[花巻市])	被災地お見舞
		5月11日	両陛下	福島県(福島市、相馬市、[須賀川市・玉川村])	被災地お見舞
		7月26日	両陛下	栃木県(御料牧場)	被災状況御視察 ※7月26日～29日那須御用邸御滞在
		7月27日	両陛下	栃木県(那須町)	避難者お見舞 ※7月26日～29日那須御用邸御滞在
		8月8日	両陛下	成増団地(板橋区)	避難者お見舞
		9月27日	両陛下	被災企業支援工場 協和工業株式会社東金事業所(千葉県東金市)	御視察
	24年	5月12日～ 5月13日	両陛下	宮城県(仙台市)	被災地お見舞 ※5月12日～13日第14回IACIS国際会議開会式御臨席及び 東日本大震災被災者御訪問
		7月19日	両陛下	長野県(栄村、[十日町市])	被災地お見舞 ※平成23年3月12日に発生した長野県北部地震についてのもの
皇 太 子 同 妃 両 殿 下	23年	4月6日	両殿下	味の素スタジアム(調布市)	避難者お見舞
		5月7日	両殿下	三郷市立瑞沼市民センター(埼玉県三郷市)	避難者お見舞
		5月14日	殿下	富山県(富山市)	避難者お見舞 ※5月13日～14日第22回全国「みどりの愛護」のつどい御臨席、 地方事情御視察
		6月4日	両殿下	宮城県(岩沼市、山元町、[名取市])	被災地お見舞
		7月13日	殿下	山形県(天童市)	避難者お見舞 ※7月13日～14日第47回献血運動推進全国大会御臨席、地方 事情御視察
		7月26日	両殿下	福島県(郡山市)	被災地お見舞
		8月5日	両殿下	岩手県(大船渡市、[花巻市])	被災地お見舞
秋 篠 宮 同 妃 両 殿 下	23年	4月7日	両殿下	東京国際展示場(江東区)	避難者お見舞
		4月14日	両殿下	新潟県(長岡市、小千谷市)	避難者お見舞
		4月25日	両殿下	群馬県(東吾妻町、[中之条町])	避難者お見舞
		5月10日	両殿下	青森県(三沢市、八戸市)	被災地お見舞
		5月25日～ 5月26日	両殿下	岩手県(大槌町、山田町、[遠野市])	被災地お見舞
		6月17日	両殿下	福島県(いわき市)	被災地お見舞
		6月27日	両殿下	宮城県(気仙沼市、[大崎市])	被災地お見舞
		7月8日	両殿下	宮城県(石巻市、松島町、仙台市)	被災地お見舞
常 陸 宮 同 妃 両 殿 下	23年	4月20日	両殿下	川崎市とどろきアリーナ(神奈川県川崎市)	避難者お見舞
		5月27日	両殿下	栃木県(大田原市)	避難者お見舞
		6月6日	妃殿下	岩手県(雫石町、[盛岡市])	被災地お見舞
		6月15日	両殿下	青森県(階上町、八戸市、[三沢市])	被災地お見舞
	24年	1月17日	両殿下	福島県(福島市)	被災地お見舞
		2月8日	両殿下	宮城県(多賀城市)	被災地お見舞
寛仁親王 殿下	23年	5月23日～ 5月24日	殿下	宮城県(東松島市、石巻市、仙台市、登米市)	被災地お見舞
高 円 宮 妃 殿 下 ・ 女 王 殿 下	23年	5月30日	妃殿下、 承子女王殿下	宮城県(塩釜市、亘理町)	被災地お見舞
		8月7日	妃殿下	秋田県(秋田市)	避難者お見舞 ※8月7日～8日白瀬日本南極探検隊100周年記念プロジェクト 「白瀬・南極・環境企画展」御臨席
		8月10日	妃殿下	青森県(八戸市)	復興状況御視察 ※8月10日～11日高円宮賜牌第44回全国高等学校アーチェリー 選手権大会御臨席
		9月16日	妃殿下	岩手県(陸前高田市、[気仙郡住田町])	被災地お見舞 ※9月16日～17日天皇賜杯第66回全日本軟式野球大会御臨席
		9月24日	妃殿下、 典子女王殿下	青森県(青森市)	被災地お見舞 ※9月24日～25日第19回地域伝統芸能全国フェスティバルあお もり及び第11回地域伝統芸能による豊かなまちづくり大会あお もり御臨席
		10月9日	妃殿下	宮城県(七ヶ宿町)	被災状況御視察 ※10月8日～9日「第18回高円宮杯グラススキージャパンオーブ ン」御臨席
	24年	3月22日	妃殿下	福島県(いわき市)	復興状況御視察 ※3月22日～23日読売日本交響楽団復興支援特別公演「きぼう の音楽会」inいわき御臨席
		5月12日	妃殿下	宮城県(仙台市)	被災地お見舞 ※5月12日～13日第22回仙台国際ハーフマラソン大会御臨席

(備考)

「御訪問先」欄の[]内の市町村は、被災状況等御聴取或いは御会食等のみの場所。

3 皇室典範の概要

1. 皇位継承（憲法第2条、皇室典範第1条・第2条）

（1）継承資格

- 皇位は世襲により継承
 - ・ 憲法第2条は、皇位は「世襲のものであって、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する」と定める。
- 皇統に属する男系の男子に限定
 - ・ 皇室典範第1条は、皇位継承資格を「皇統に属する男系の男子」に限定する。
- 皇族に限定
 - ・ 皇室典範第2条は、皇位は「皇族に、これを伝える」と定め、現に皇族である者に皇位継承資格を限定する。

（2）皇位継承順序（皇室典範第2条）

- ・ 直系優先（天皇からその子への継承を優先）、長系優先（兄弟では年長者を優先）、近親優先（天皇から血縁が近い者を優先）により、皇位継承順序を定める。
- ・ 天皇の長男が継承順位第1位となる。

2. 皇族（皇室典範第5条～第15条、皇室経済法）

- 皇后、太皇太后、皇太后、親王、親王妃、内親王、王、王妃、女王を皇族とする。（皇室典範第5条）
- 皇族の子孫で男系の者は、世代を問わず皇族となる（いわゆる永世皇族制）。（皇室典範第6条）
- 皇族女子は、皇位継承資格を持たず、婚姻により皇族の身分を離れる。（皇室典範第12条）
- 皇籍離脱（皇室典範第11条）
 - ・ 皇太子、皇太孫は、皇籍を離脱することができない。
 - ・ 親王（皇太子・皇太孫を除く）は、やむを得ない特別の事由があるときは、皇室会議の議により、皇籍を離脱する。
 - ・ 内親王、王、女王は、自らの意思に基づき、皇籍を離脱する。また、やむを得ない特別の事由があるときは、皇籍を離脱する（いずれも皇室会議の議による。）。
 - ・ 非嫡出子は皇族としない。（皇室典範第6条）
 - ・ 養子をすることはできない。（皇室典範第9条）
 - ・ 皇族以外の者及びその子孫は、女子が皇后となる場合及び皇族男子と婚姻する場合を除いては、皇族となることがない。（皇室典範第15条）

- * 皇室の費用は、内廷費、宮廷費及び皇族費として、予算に計上する。
(皇室経済法第3条)

3. 摂政（憲法第5条、皇室典範第16条～第21条）

- 摂政は、皇室典範の定めるところにより置く（憲法第5条）。
- 天皇が成年に達しないときは、摂政を置く。また、天皇が、精神・身体の重患か重大な事故により、国事行為をみずからすることができないときは、皇室会議の議により、摂政を置く（皇室典範第16条）。
- 摂政は、次の順序により、成年に達した皇族が就任する（皇室典範第17条）。
 - 1 皇太子（皇太孫）
 - 2 親王・王
 - 3 皇后
 - 4 皇太后
 - 5 太皇太后
 - 6 内親王・女王
- 摂政は、天皇の名でその国事行為を行う。この場合には、摂政は日本国憲法の定める国事行為のみを行い、国政に関する権能を有しない（憲法第5条）。
- 摂政は、その在任中、訴追されない。ただし、これがため、訴追の権利は、害されない（皇室典範第21条）。

4. 成年、敬称、即位の礼、大喪の礼、皇統譜及び陵墓（皇室典範第22条～27条）

- 成年
 - ・ 18年（皇室典範第22条）： 天皇、皇太子、皇太孫
 - ・ 20年（民法第4条）： その他の皇族
- 敬称
 - ・ 陛下： 天皇、皇后、太皇太后、皇太后
 - ・ 殿下： その他の皇族
- 即位の礼
 - ・ 皇位の継承があったときに行う（皇室典範第24条）。
- 大喪の礼
 - ・ 天皇が崩じたときに行う（皇室典範第25条）。
- 皇統譜（皇室典範第26条）
 - ・ 大統譜： 天皇・皇后・太皇太后・皇太后の身分に関する事項を登録するもの
 - ・ 皇族譜： その他の皇族の身分に関する事項を登録するもの
- 陵墓（皇室典範第27条）
 - ・ 陵： 天皇・皇后・太皇太后・皇太后を葬る所
 - ・ 墓： その他の皇族を葬る所
 - ・ 陵籍、墓籍： 陵と墓に関する事項を登録するもの

5. 皇室会議（第28条～第37条）

- 構成、互選による議員の任期（皇室典範第28条・30条・32条）
 - ・ 議員・・・10人（皇族2方、衆・参両院の議長・副議長、内閣総理大臣、宮内庁長官、最高裁判所長官・同判事1人）
 - ・ 予備議員・・・10人
 - ・ 皇族及び最高裁判所の判事たる議員及び予備議員の任期は4年
- 皇室会議の構成員
 - 〔議員〕
 - 皇族2方
 - 衆議院議長
 - 衆議院副議長
 - 参議院議長
 - 参議院副議長
 - 内閣総理大臣
 - 宮内庁長官
 - 最高裁判所長官
 - 最高裁判所判事
 - 〔予備議員〕
 - 皇族2方
 - 衆議院議員
 - 衆議院議員
 - 参議院議員
 - 参議院議員
 - 国務大臣
 - 宮内庁次長
 - 最高裁判所判事
 - 最高裁判所判事
- 審議事項
 - ・ 皇位継承の順序変更（皇室典範第3条）
 - ・ 立后と皇族男子の御婚姻（同第10条）
 - ・ 皇族の身分の離脱（同第11条・第13条・第14条）
 - ・ 摂政の設置・廃止（同第16条・第20条）
 - ・ 摂政の順序の変更（同第18条）

4 皇族制度

① 皇族制度の概要

1. 現行制度の基本

(1) 皇族制度の意義

- 世襲による皇位継承の維持。
- 一定の場合、天皇の国事行為を代行(摂政、国事行為の臨時代行)等。
→天皇の親族を皇族とし、制度上一般の国民と異なる地位とする。

〔戦後の皇室の構成の推移〕

- ・ 皇位継承資格者は、現行制度制定当初（昭和22年、皇族51方皇籍離脱後）は6方。その後、概ね6～9方で推移。
- ・ 皇族は昭和22年の皇籍離脱後16方となる。その後、概ね15～25方で推移。

(2) 永世皇族制とする。(皇室典範第6条)

- 現行制度制定時に、皇族の範囲を法制度上限定することが困難と判断（形式上は永世皇族）。
- 皇族数は「制度の運用によって、行き過ぎもなく、行き足らずもないよう」にする（金森国務大臣（昭和21.12.11衆・皇室典範案委））。
→やむを得ない特別の事由により皇籍離脱。（皇室典範第11条第2項）

(3) 皇族となる場合を、出生と婚姻に限る。

- 天皇及び皇族の嫡出子、嫡男系嫡出の子孫を皇族とする。（皇室典範第6条）
- 天皇及び皇族は、養子をすることができない。（皇室典範第9条）
- 天皇及び皇族男子の配偶者を皇族とする。（皇室典範第5条、同15条）

(4) 内廷皇族と内廷外皇族との区別がある。

- 天皇を中心に、天皇の配偶である皇后、先代の天皇の配偶である皇太后等並びに天皇の卑属である皇太子等を内廷皇族として一つのまとまりとし、それ以外の皇族(内廷外皇族)とは制度上の区別がある。（5①「皇室経済制度」参照）
天皇の直系であっても、独立の生計を営む認定を受けると内廷外皇族となる。
- 内廷外皇族の宮号・宮家は法定の制度ではない。

※参考

- ・ いわゆる「宮家」とは、独立して一家をなす皇族に対する一般的な呼称。
- ・ この意味における「宮家」は、現在、次の6宮家。
秋篠宮家 常陸宮家 三笠宮家 寛仁親王家 桂宮家 高円宮家
- ・ 「宮号」は天皇陛下の思し召しにより皇族に対して賜るもの。皇室内部のことであり法律に基づく制度ではない。

(5) 世数及び男性・女性による区別がある。(下記の凡例を参照)

○ 天皇との血縁の遠近及び性別による区別があり、2世までの男性を親王、女性を内親王とし、3世以下の男性を王、女性を女王とする。(皇室典範第6条)

→皇籍離脱の在り方、皇族費の額(5①「皇室経済制度」参照)に相違がある。

▽ 内親王、王、女王

・その意思に基づき皇籍離脱。(15歳以上の内親王、王、女王)

(皇室典範第11条第1項)

・やむを得ない特別の事由により皇籍離脱。(皇室典範第11条第2項)

▽ 親王(皇太子及び皇太孫を除く)

・やむを得ない特別の事由により皇籍離脱。(皇室典範第11条第2項)

▽ 皇族女子は、天皇及び皇族以外の者との婚姻により皇籍を離脱する。

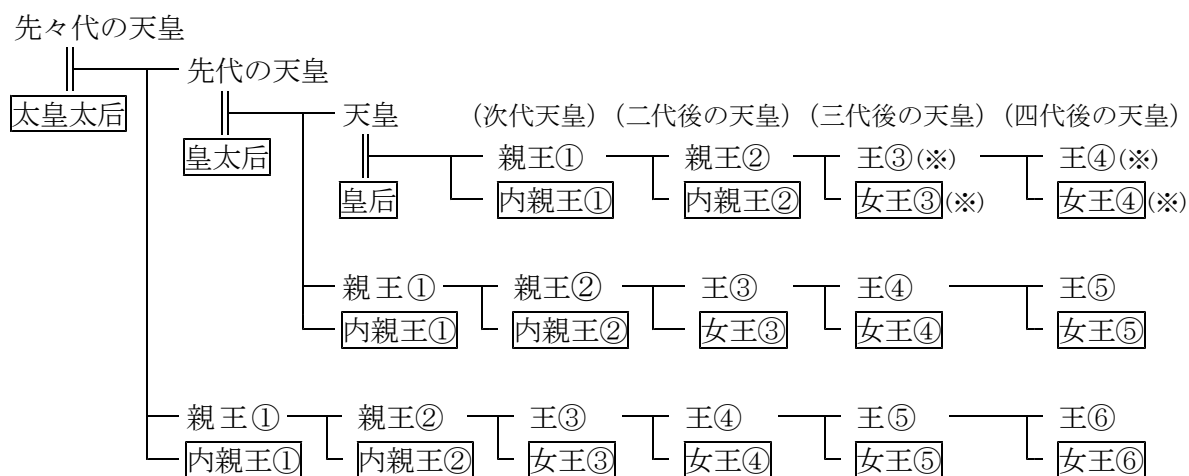
(皇室典範第12条)

【凡例】・○内の数字は世数。①②(2世まで)は親王・内親王、③(3世)以降は王・女王。

・□は女性皇族。

・天皇の御配偶以外の配偶者(親王妃・王妃)は省略した。

(※)皇位が直系継承された場合、お代替わりに伴い世数が変化し、順次、王・女王から、親王・内親王になる。



4② 皇族制度の変遷

1. 皇族の範囲

(1) 江戸時代まで・・・世数による皇族の範囲の限定。

大宝令の制定（701年）により皇族の範囲が制度化される。

- 皇族の範囲を世数により限定し、4世までを皇族とする。
 - ・ 天皇の子及び兄弟姉妹を親王・内親王（皇族）とする。
 - ・ 皇孫（2世）・皇曾孫（3世）・皇玄孫（4世）を王・女王（皇族）とする。（5世は王・女王であるが皇族ではない。）
 - ・ 5世以下も皇族の範囲に含まれる時期もあったが、基本は4世までが皇族の範囲とされた。

賜姓による皇籍離脱が行われる。

- ・ 奈良時代中頃から、賜姓による皇子孫の臣籍降下の例が増え始める。
- ・ 814年、第52代嵯峨天皇が皇子女に源の姓を賜り臣籍に降下することを定め、（皇孫以下ではなく）皇子の賜姓による臣籍降下がこれにより本格的に始まる。・・・財政的観点から行われた。

鎌倉時代に、世襲親王家が成立。

- ・ 世数を基準とする皇族の範囲の例外となる。
- ・ 宮号は、個人の呼び名から家名へ。

① 鎌倉時代：世襲親王家の成立。

- 古来より、皇族をその名字、地名、居所名等を冠して某宮と称することは行われていたが、これらは特定の個人に対する呼び名に止まっていた。
- しかし鎌倉時代以降、殿邸・所領の伝領と共に家号としての宮号が生まれ、その後、代々親王宣下を蒙って宮家を世襲する世襲親王家が成立した。
- この時代の世襲親王家は下記のとおり。その実態や所領の推移が明らかでない場合が多いが、いずれも室町時代中期から後期にかけて絶えた。

よつづじ
〔四辻宮〕

- ・ 1291年、第84代順徳天皇の皇子善統親王が落飾後に四辻入道親王と称され、その子も四辻宮と称されており、家号としての宮号の早い例とされる。

いつつじ
〔五辻宮〕

- ・第90代亀山天皇の皇子守良親王より始まる。
代々親王宣下を賜ったかどうか明らかではない。

ときわい
〔常磐井宮〕

- ・亀山天皇の譲位後に誕生した皇子恒明親王(1303～1351年)より始まる。
- ・室町時代後期までの約250年間続き、代々(一代を除き)親王宣下を受け、世襲親王家の体裁を整えた宮家である。

きでら
〔木寺宮〕

- ・第94代後二条天皇の皇子邦良親王くによし(1300～1326年)より始まる。
- ・室町時代中期まで5代(親王宣下がない王2代も含む)にわたり継続した。

② 室町時代～江戸時代：四親王家(伏見宮・桂宮・有栖川宮・閑院宮の四宮家)の成立。

○ 室町時代から江戸時代に次の四親王家が成立し、明治時代に至る。

〔伏見宮〕

- ・室町時代、北朝第3代崇光天皇の皇子栄仁親王よしひと(1351～1416年)に始まる。
- ・第102代後花園天皇(1428年即位)は、伏見宮第3代貞成親王さだふさの子(崇光天皇の皇曾孫)。なお、後花園天皇の後、伏見宮から皇位を継承した方はいない。
- ・宮の継承は、伏見宮第17代に桃園天皇の皇子貞行親王さだもちを迎えた(伏見宮に貞行親王の血を引く後継はなく、伏見宮に桃園天皇の子孫はいない)が、この他は実際の血縁により継承された。

〔桂宮〕

- ・1589年、豊臣秀吉の奏請により第107代後陽成天皇が第106代正親町天皇の皇孫智仁親王としひとに宮号(当初は八条宮と号する。その後、常磐井宮、京極宮と改称し、更に桂宮と改称した)を許し、家を創設させた。
- ・後継ぎに恵まれないことが多く、天皇又は上皇の皇子が宮を継承した場合も多い。
- ・桂宮の親王が皇位を継承した例はない。
- ・1862年、第120代仁孝天皇の皇女である淑子内親王すみこが宮を相続したが、1881年、同内親王の薨去により桂宮は絶えた。

〔有栖川宮〕

- ・創設の経緯は不明であるが、第108代後水尾天皇の時代の1625年に後陽成天皇の皇子好仁親王よしひとに宮号を賜り創設された(当初は高松宮と号し、その後、有栖川宮と改称した)。皇統の備えとしての役割があったと推測されている。
- ・1647年に高松宮を継いでいた良仁親王ながひと(後水尾天皇の皇子)が、1654年に即位し第111代後西天皇となった。
- ・第112代霊元天皇の皇子職仁親王よりひとが有栖川宮第5代を継承し、以後実際の血縁で継承されたが、大正時代に継承者不在により絶えた。

〔閑院宮〕

- ・ 1710年、徳川幕府が新井白石の進言に基づき奏請し、第114代中御門天皇が勅許したことに始まる。
- ・ 第113代東山天皇の皇子(中御門天皇の弟)直仁親王に始まり、以後実際の血縁で継承されたが、江戸時代末に継承者が不在となり、1872年に伏見宮邦家親王の子が継承した。
- ・ 第119代光格天皇(1779年即位)は、閑院宮第2代典仁親王すけひとの子(東山天皇の皇曾孫)であり、以後、今上天皇まで直系で続いている。

(2) 明治時代以降

- ・ 永世皇族制とする。
- ・ 世襲親王制度の廃止。
- ・ 宮号は家名から個人の呼び名へ。
- ・ 皇籍離脱の制度化。

① 幕末～明治22年(1889年)：宮家の増加。

- ・ 皇室典範制定以前(江戸時代末～明治時代初期)の宮家の創設。
四親王家の他に、仏門にあった皇族の還俗により下記の7宮家が創設され、11宮家に増加した。(ただ、明治元年聖護院宮の薨去により1宮減少し、また桂宮が明治14年に絶えたことから9宮家となる。)
青蓮院宮(還俗前)：還俗後、中川宮、その後、賀陽宮へ改称し、更に、久邇宮へと改称。
勸修寺宮(還俗前)：還俗後、山階宮へと改称。
仁和寺宮(還俗前)：還俗後、仁和寺宮と称し、その後、東伏見宮へと改称し、更に小松宮へと改称。
聖護院宮(還俗前)：還俗後、聖護院宮と称する。還俗後、明治元年薨去。
知恩院宮(還俗前)：還俗後、華頂宮へと改称。
梶井宮(還俗前)：還俗後、梶井宮と称し、その後、梨本宮へと改称。
照高院宮(還俗前)：還俗後、照高院宮と称し、その後、北白川宮へと改称。

- ・ 1868年、世襲親王家(四親王家)以外の新たに立てられた親王家については、2代以降は姓を賜って臣籍に下すとする一代皇族の制を設けたが、その後王子による宮家の継承例が見られ、次第に一代皇族の制が崩れていった。

② 明治22年：旧皇室典範(明治22年2月制定)による皇族の範囲の制度化。

- 永世皇族制とする。
(皇室の基盤を確立することが求められたこと等による。)
- ・ 皇族の範囲を世数によって限定しない。
- ・ 4世までを親王及び内親王とする。

- ・ 5 世以下を王及び女王とする。
- 皇室典範制定後の宮家の創設
 - ・ 明治 25 年から 39 年にかけて下記の 5 宮家が創設され、14 宮家に増加。
 〈賀陽宮、東伏見宮、朝香宮、竹田宮、東久邇宮〉
 このうち、朝香宮、竹田宮、東久邇宮は、いずれも宮号が下賜された後、
 明治天皇の皇女と結婚。
 なお、成久王なるひさ(北白川宮)も明治 42 年明治天皇の皇女と結婚。
- 皇族以外の女子も天皇・皇族男子の配偶者となれば皇族となる。
 (ただし、天皇・皇族男子と婚姻できる皇族以外の女子は、特定の華族の女子に
 限定されていた。)
- 皇族女子が臣家に嫁した場合は皇族の列を離れると規定。
 (旧皇室典範制定までは、皇族女子は、天皇皇族以外の者と結婚した後も皇族の
 身分を有したが、そこに誕生した子は皇族とはされなかった。)
- ③ 明治時代後期・大正時代～昭和 22 年(1947年)：旧皇室典範制定後の変化。
 - 皇族の範囲を直系を中心に実質的限定。
 →背景に、皇族増加に伴う皇室経済の問題等。
 - (ア) 皇室典範増補(明治 40 年(1907年))→臣籍降下の制度化。
 - ・ 王(5 世以下の男子)は、勅旨又は本人からの願いにより、家名を賜り華族
 になることができる。(増補第 1 条)
 - ・ 王は、勅許に依り、華族の家督相続人となり、また、華族の養子となるこ
 とができる。(増補第 2 条)
 - ・ 臣籍に入った者は皇族に復することはできない。(増補第 6 条)
 - (イ) 皇族の降下に関する施行準則(大正 9 年(1920年)勅定)
 →臣籍降下基準の制度化。
 - ・ 天皇の傍系となった皇族は一定の世数までが皇族となり、永世皇族ではな
 くなる。
 - ・ すなわち、王(5 世以下の男子)については、長子孫の系統は 8 世まで皇族
 とし、長子以外の王は臣籍降下することになる。
- ④ 昭和 22 年以降：現行皇室典範(昭和 22 年 5 月施行)による制度。
 - 永世皇族制とする。
 - ・ 親王・内親王を 2 世へと限定。
 - ・ 3 世以下を王・女王とする。
 →自らの意思により皇籍離脱が可能な皇族(王・女王)の範囲が旧皇室典範よ

りも広くなる。

- 天皇に近い血縁の者に皇族の範囲を限定。
 - ・ 昭和22年10月、皇族51方の皇籍離脱。
(戦後の皇室制度の改革に際し、皇籍を離脱)
 - ・ 天皇及び皇族が67方から16方へ。
→明治天皇・大正天皇の男系の直系により皇室を構成。
(注) 皇籍を離脱した宮家はいずれも、伏見宮の系統である。

4③ 天皇・皇族の婚姻

(1) 江戸時代まで

- ・ 皇后は内親王より選定されることが原則だったが、奈良時代以降、皇族以外の女子が皇后となることも多く行われた。
- ・ 皇族以外の女子が天皇・皇族と婚姻をしても皇族とはならなかった。
- ・ 皇族女子は、天皇・皇族以外の者と婚姻をしても皇族の身分を保持した。

(2) 旧皇室典範(明治22年～昭和22年)

- ・ 天皇・皇族の婚姻の対象を、皇族か特定の華族に限定。
- ・ 皇族以外の女子が天皇・皇族と婚姻をした場合は、皇族となる。
- ・ 天皇・皇族以外の者と婚姻をした皇族女子は皇籍を離脱する（女性は男性の身分に従うとされたため）。

※旧皇室典範

第三十九条 皇族ノ婚嫁ハ同族又ハ勅旨ニ由リ特ニ認許セラレタル華族ニ限ル

第四十四条 皇族女子ノ臣籍ニ嫁シタル者ハ皇族ノ列ニ在ラス但シ特旨ニ依リ仍内親王女王ノ称ヲ有セシムルコトアルヘシ

※『皇室典範義解』（伊藤博文著）の旧皇室典範第44条の注釈（抜粋）

「…女子ノ嫁スル者ハ各々其ノ夫ノ身分ニ従フ故ニ皇族女子ノ臣籍ニ嫁シタル者ハ皇族ノ列ニ在ラス…」

(3) 現行皇室典範(昭和22年～)

- ・ 皇族以外の女子が、天皇・皇族と婚姻をした場合、皇族となることについては、旧皇室典範を踏襲（現行皇室典範第15条）。
- ・ 天皇・皇族の婚姻の対象については、旧皇室典範と異なり限定しないこととなった（旧皇室典範は皇族か特定の華族に婚姻の対象を限定）。
- ・ 旧皇室典範と同様、天皇・皇族以外の者と婚姻をした皇族女子は、皇籍を離脱することとされた（現行皇室典範第12条）。その理由については、皇位継承資格を男系に限ったことに由来するものとされた。

4④ 天皇・皇族による養子

(1) 江戸時代まで

- 天皇・皇族による養子の例は、次の4つに大別される。
 - ・ 皇位の直系継承を擬制することを目的として、養子をするもの。
 - ・ 親王宣下を目的として、養子をするもの。
 - ・ 世襲親王家や寺家等の家の継承を目的として、養子をするもの。
 - ・ 天皇・上皇が、特別の恩寵により、皇族を養子とするもの。
- 天皇・皇族が養子をする場合、皇族を養子とするのが通例。
 - * 皇族でない者（皇籍離脱をした者を含む。）が天皇・皇族の養子となっても、それによって皇族になることはなかった。養子は親子関係を擬制するものであって、養子をする事自体は皇族という身分を与えるものではなかったため。

(2) 旧皇室典範

- 天皇・皇族は、養子をする事ができない。（旧皇室典範第42条）
- 旧皇室典範が養子を廃止した理由。
 - ・ 養子は中世以降のもので古来の典例ではないこと。
 - ・ 皇族以外の者の養子は皇統の純粹さを失わせること。
 - ・ 皇族の養子は皇統が乱れる原因となること。
 - * 『皇室典範義解』（伊藤博文著）の旧皇室典範第42条の注釈（抜粋）
「… 凡 ^{オヨソ}此レ皆中世以来ノ沿習ニシテ古ノ典例ニ非サルナリ本条 ^{ヒトリ}ハ獨 ^{ソウケイブンラン}異姓ニ於 ^{フサ}ケルノミナラス皇族互ニ男女ノ養子ヲ為スコトヲ禁スルハ宗系紊亂ノ門ヲ塞クナリ…」

〔注〕旧皇室典範が制定される前に養子に入った者の皇位継承順位は実系による。

- * 旧皇室典範第58条は、「皇位継承ノ順序ハ總テ実系ニ依ル現在皇養子皇猶子又ハ他ノ継嗣タルノ故ヲ以テ之ヲ混スルコトナシ」と規定し、旧皇室典範が制定される前に養子に入った者の皇位継承順位については、実系（実際の血統）により定めることとしていた。

(3) 現行皇室典範

- 旧皇室典範を踏襲し、天皇及び皇族は養子をする事ができないと規定。（現行皇室典範第9条）

4⑤ 皇籍離脱等

- (
- ・「皇籍離脱」^{しんせきこうか}「臣籍降下」とは皇族の身分を離れること。
 - ・「皇籍復帰」とは皇族の身分に戻ることに。
-)

(1) 江戸時代まで

① ^{しせい}賜姓による臣籍降下(皇籍離脱)

- ・奈良時代中頃から、天皇から姓を賜って皇籍離脱（「賜姓による臣籍降下」という。）をする皇子孫の例が増え始め、平安時代以降、皇子孫の賜姓による臣籍降下が本格的に行われるようになった。
- ・賜姓による臣籍降下は、一般的には、皇族の増加に伴う財政的な観点から行われた。

【賜姓による臣籍降下の例】

- ・平安時代初期の815年、第52代嵯峨^{さが}天皇は、4皇子、4皇女に源^{みなもと}朝臣^{のあそん}の姓を賜って臣籍降下をさせた(いわゆる賜姓源氏の始まり)。

② 皇籍復帰

〔歴史上の通例〕

- ・いったん皇籍離脱をした者は皇籍に復帰しないこと、また、皇籍離脱をした者の子孫は皇族となることはないことが歴史上の通例。
- ・これは、皇族と皇族でない者との区別を曖昧にしないためのもの（皇統に属する者は皇族以外にも多数存在）。

〔歴史上の例外事例〕

- ・例外として皇籍に復帰した事例は、以下の3つの事情に分けられるが、いずれも限定的な事例。
 - ・懲戒等により皇籍を剥奪されたが、後に許されて皇籍に復帰した事例
 - ・皇籍復帰と同日に再び皇籍離脱をした事例（一時的・名目的な皇籍復帰）
 - ・皇子・皇孫・皇曾孫という天皇の近親者が皇籍に復帰した事例
- ・例外事例のうち皇位継承に関係したのは、平安時代の第59代宇多天皇に関係した事例のみ。

【第59代宇多天皇(在位887～897年)の事例】

- ・宇多天皇は、時の天皇である第58代光孝天皇の皇子であったことから、3年間の皇籍離脱の後、皇位継承を目的に、887年に親王宣下を蒙って皇籍に復帰し、皇太子となって、即位したもの（皇籍復帰後に即位した唯一の事例）。
- ・宇多天皇の即位に伴い、天皇の同母兄妹が、891年に親王宣下を蒙って皇籍に復帰し、親王・内親王となった。
- ・皇籍離脱をした者の子で、その後皇族となった事例は、宇多天皇の子の事例が見られるのみ。

【宇多天皇の子の事例】

- ・宇多天皇が皇籍離脱していた間に誕生した子(敦仁・齊中・齊世の3人)が、父である宇多天皇が皇籍に復帰し、即位したことから、889年に親王宣下を蒙ったもので、宇多天皇の即位と密接不可分の事例。
- ・なお、敦仁親王は、後に第60代醍醐天皇として即位。

(2) 旧皇室典範(明治22年～昭和22年)

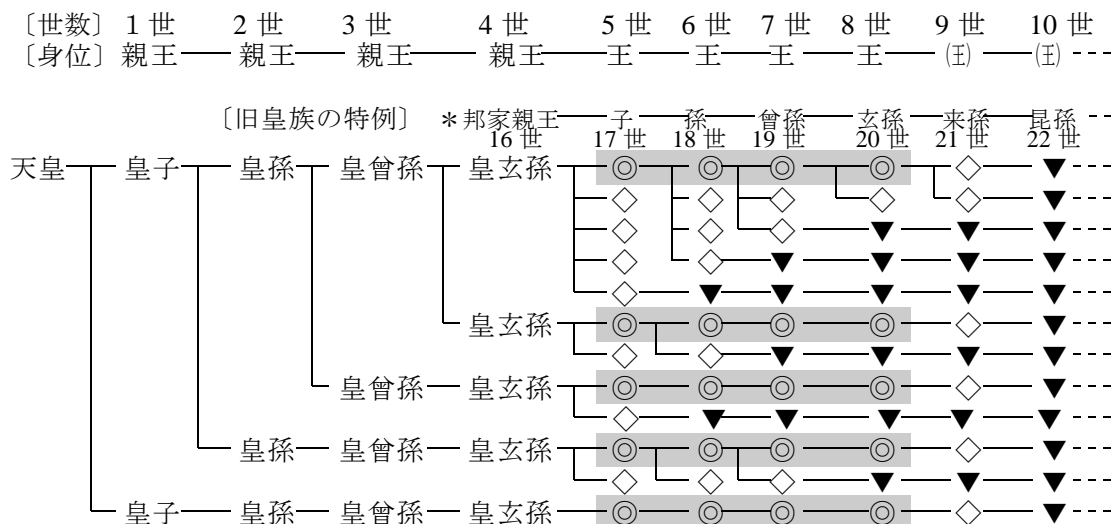
① 旧皇室典範増補(明治40年)による皇籍離脱の制度化

- ・旧皇室典範は永世皇族制を採用したが、皇籍離脱については、皇族女子の婚姻による離脱以外については、定めていなかった。
- ・その後、明治40年に、王（5世以下の男子のこと）は勅旨又は本人からの願いにより家名を賜って華族になることができるとする皇籍離脱制度を創設。
- ・皇族の増加に伴う皇室経済の問題等を背景に、皇族の範囲を天皇の血筋に近い者に実質的に限定したもの。
- ・大正9年には、旧皇室典範増補による皇籍離脱制度の運用の基準として、「皇族ノ降下ニ関スル施行準則」を制定。これにより、王については、原則として、長男の系統の8世までを皇族とし、それ以外は皇籍離脱することとされた。

※世数は、天皇の子(皇子)を1世、孫(皇孫)を2世、曾^{そう}孫(皇曾孫)を3世、玄^{げん}孫(皇玄孫)を4世
…というように数える。




※旧皇室典範では、天皇の子孫のうち1世～4世の男子を親王・女子を内親王とし、5世以下の男子を王・女子を女王としている。

※「皇族ノ降下ニ関スル施行準則」に基づく王の離脱の適用例



(注)

〔施行準則の原則〕

- ・親王(皇子～皇玄孫)は皇籍離脱をしない。
- ・王(5世以下の皇孫)のうち、は施行準則によっては皇籍離脱をしない方、は皇籍離脱をする方、は誕生した時から皇族でない方。

〔旧皇族の特例〕

- ・旧皇族はすべて崇光天皇の16世孫である邦家親王(伏見宮)の子孫であったため施行準則をそのまま適用した場合には、全員が皇籍離脱をすることとなった。

そこで、邦家親王の子(17世)を、特例として、5世王とみなして施行準則を準用することとされた。

- ・すなわち、旧皇族については、11の宮家それぞれについて長男の系統のみ17世～20世までを皇族とし(◎)、それ以外の方は皇籍離脱をする(◇)こととされた。
- ・その結果、17～20世であっても次男以下の系統は皇籍離脱をする(◇)こととされていた。また、長男の系統も21世は皇籍離脱をする(◇)こととされていたので22世以降は誕生したときから皇族ではない(▼)こととされていた。

(適用例「*」参照)

- ・昭和21年には、旧皇室典範増補を改正し、内親王・女王にも皇籍離脱制度を創設。

② 旧皇室典範増補は、皇籍復帰を明文の規定で否定

- ・皇族と皇族でない者との区別を曖昧にしないため。

※旧皇室典範増補（明治40年）第6条は「皇族ノ臣籍ニ入リタル者ハ皇族ニ復スルコトヲ得ス」と規定。

- ・『皇室典範増補條項義解』（宮内庁書陵部所蔵）の第6条の注釈（抜粋）

「…上下ノ名分一タヒ定リテ復變^{マタヘンエキ}易スヘカラサルハ我力^{チヨウコク}肇^{ツウギ}國以來ノ通義トス中
世一^{クダ}二臣列ニ降^{マタ}リシ皇族ニシテ復親王トナリ或ハ竟^{ツイ}ニ皇祚ヲ踐ミタマヒシ宇多天皇^フ
例ナキニ非スト^{イエドモ}雖^{ソツユウ}以テ永世率^{コウハン}由スヘキ恒^{ブンギ}範ト爲スヘカラス故ニ本條ハ分義ノ正
シキニ從ヒ宗^{ソウコウ}演^{タツトシ}ノ貴^{イエドモクダ}ト雖^{ノボ}降^ユリテ臣籍ニ入リタル者ハ再皇族ニ陞スヲ容ルササ
ルノ制ヲ取レリ」

（3）現行皇室典範（昭和22年～）

① 意思に基づく皇籍離脱（現行皇室典範第11条第1項）

- ・15歳以上の内親王・王・女王は、その意思に基づき、皇室会議の議により、皇籍離脱をする。

② やむを得ない特別の事由による皇籍離脱（現行皇室典範第11条第2項）

- ・親王（皇太子・皇太孫を除く）、内親王・王・女王は、やむを得ない特別の事由があるときは、皇室会議の議により、皇籍離脱をする。

③ 皇籍復帰の否定（現行皇室典範第15条）

- ・皇籍離脱をした者の皇籍復帰を否定（旧皇室典範増補を踏襲）。

4 ⑥ 旧皇族

(1) 旧皇族

- ・昭和22年10月14日に、内廷皇族並びに秩父宮^{ちちぶ}、高松宮^{たかまつ}及び三笠宮^{みかさ}のいわゆる3直宮家を除く11宮家51方（男子26方、女子25方）が、現行典範の規定に基づいて皇籍を離脱。これらの方々を旧皇族という。

〔皇籍離脱をした11宮家〕

山階宮^{やましな} 賀陽宮^{かや} 久邇宮^{く に} 梨本宮^{なしもと} 朝香宮^{あさか} 東久邇宮^{ひがしくに} 竹田宮^{たけだ} 北白川宮^{きたしらかわ}
伏見宮^{ふしみ} 閑院宮^{かんいん} 東伏見宮^{ひがしふしみ}

- ・この皇籍離脱をした11宮家の旧皇族は、すべて北朝第3代崇光天皇^{すこう}の皇子^{よしひと}栄仁親王から始まる伏見宮の系統に属するもので、今上天皇^{きんじょう}との関係は、今から約600年前にさかのぼる室町時代の伏見宮貞成親王^{さだふさ}を共通の祖先とするというもの。

※今上天皇と皇籍離脱をした旧皇族男子(26方)との関係

- ・世数では、今上天皇は北朝第3代崇光天皇の21世孫、皇籍離脱をした旧皇族男子は崇光天皇の18～20世孫。
- ・親等では、貞成親王（崇光天皇の孫）を共通の祖先とすることから、今上天皇と皇籍離脱をした旧皇族男子とは35～37親等の隔たりがある。

(2) 皇籍離脱の理由

- ・皇籍離脱を審議した皇室会議（昭和22. 10. 13）における片山哲議長（内閣総理大臣）の説明

「……今次戦争が終結しました直後より、皇族のうちから、終戦後の国内国外の情勢に鑑み、皇籍を離脱し、一国民として国家の再建に努めたいという御意思を表明せられる向があり、宮内省におきましても、事情やむを得ないところとして、その御意思の実現をはかることとなり…（中略）…、これに必要な準備が整いましたので、本日皇室会議の議に付することとなつた次第であります。

皇籍離脱の御意思を有せられる皇族は、後伏見天皇^{ごふしみ}より二十世乃至二十二世(注1)を隔てられる方々でありまして、今上陛下(注：昭和天皇)よりしましては、男系を追いますと四十数世(注2)を隔てていられるのであります。これらの方々が、これまで宗室を助け、皇族として国運の興隆に寄与して参りました事績は、まことに大きいものでありましたが、戦後の国外国内の情勢就中新憲法の精神、新憲法による皇室財産の処理及びこれに関連する皇族費等諸般の事情から致しまして、この際これらの方々の皇籍離脱の御意思を実現致しますことが適当であるという状況にあると考えられるのであります。」

（引用は原文のまま。新字体等に統一。）

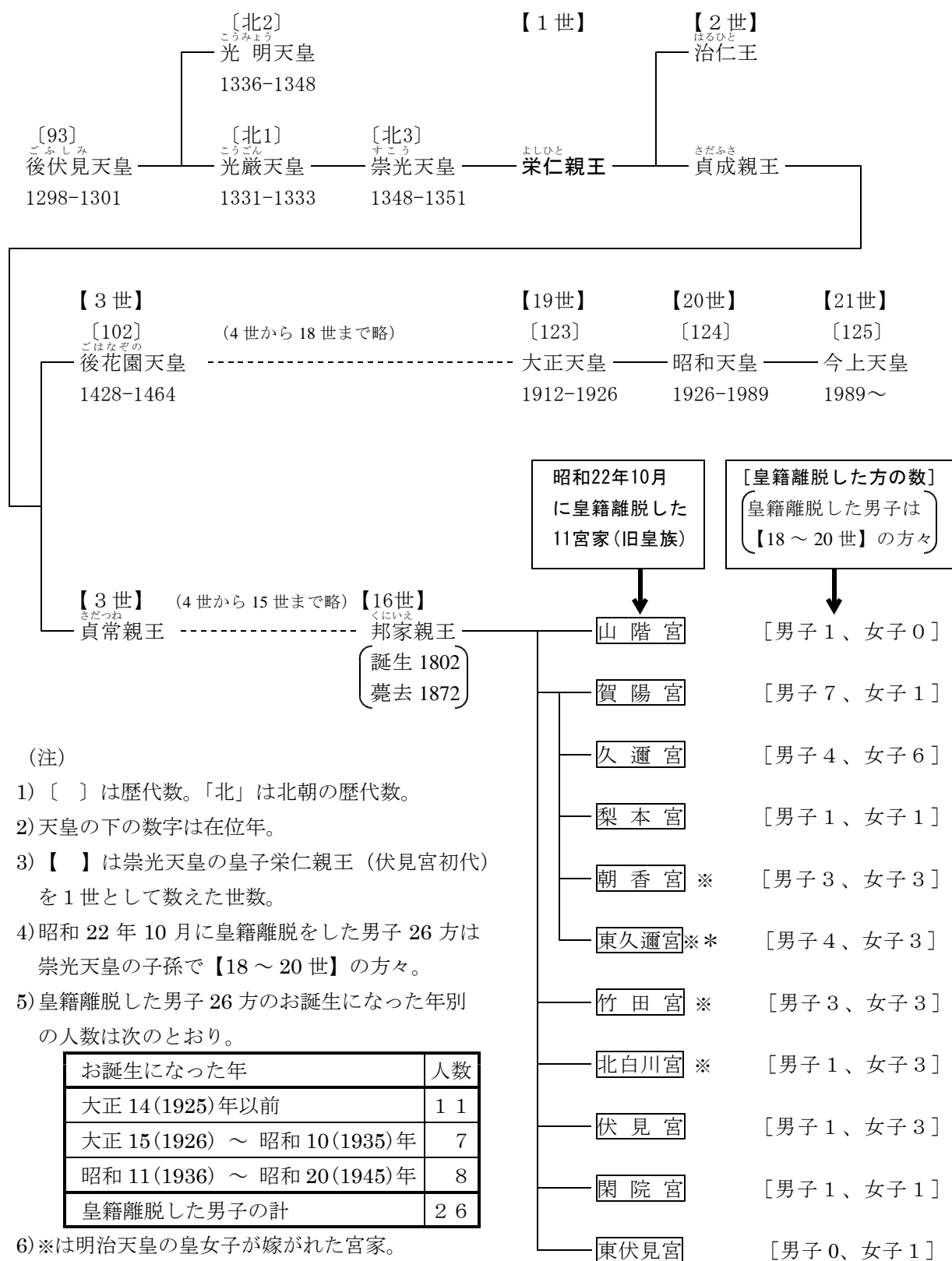
(注 1)

- ・ 皇籍離脱をした旧皇族男子は北朝第3代崇光天皇の18～20世孫となる方々であるが、崇光天皇の祖父である第93代後伏見天皇から世数を数えると20～22世孫となる。この後伏見天皇を基準として数えた世数に基づいて、皇室会議における議長の説明は行われている。

(注 2)

- ・ 昭和天皇（議長の説明における「今上陛下」のこと）と旧皇族男子との隔たりを後伏見天皇を基準にしてみると、昭和天皇は後伏見天皇の22世孫であり、また、旧皇族方は後伏見天皇の20～22世孫であることから、これらの世数を合わせれば40数世隔てられているということになる。

◎ 昭和22年10月に皇籍離脱をした旧皇族（11宮家51方）の系統



(注)

- 1) 〔 〕は歴代数。「北」は北朝の歴代数。
- 2) 天皇の下の数字は在位年。
- 3) 【 】は崇光天皇の皇子崇仁親王（伏見宮初代）を1世として数えた世数。
- 4) 昭和22年10月に皇籍離脱をした男子26方は崇光天皇の子孫で【18～20世】の方々。
- 5) 皇籍離脱した男子26方のお誕生になった年別の人数は次のとおり。

お誕生になった年	人数
大正14(1925)年以前	11
大正15(1926)～昭和10(1935)年	7
昭和11(1936)～昭和20(1945)年	8
皇籍離脱した男子の計	26

- 6) ※は明治天皇の皇女子が嫁がれた宮家。
- 7) *は昭和天皇の皇女子が嫁がれた宮家。
- 8) 香淳皇后は久邇宮邦彦王の第1女子で昭和天皇と御結婚。

5 皇室経済制度

① 皇室経済制度

I. 制度の基本

- すべて皇室の費用は、予算に計上して国会の議決を経なければならない。
(憲法第88条)
- 皇室の費用は、内廷費、宮廷費及び皇族費として、予算に計上する。
(皇室経済法第3条)
- 内廷費及び皇族費として支出されたものは、御手元金となり、宮内庁の経理に属する公金としない。(皇室経済法第4条第2項、第6条第8項)

II. 皇室の費用

1. 内廷費

- 天皇及び内廷にある皇族の日常の費用その他内廷諸費に充てる。
(皇室経済法第4条)
- 法律(皇室経済法施行法第7条)により定額が定められる。
(平成24年度は、3億2400万円)

2. 皇族費

- 内廷にある皇族以外の各皇族に対し、皇族としての品位保持の資に充てるため、年額により支出する。(皇室経済法第6条第1項)
- 各皇族ごとに、法律(皇室経済法施行法第8条)が定める定額(年度ごとに3050万円)を基礎として算定。独立の生計を営むことの認定、成年、摂政就任等に応じ、金額が定められる。
(平成24年度の皇族費総額は、2億9128万円)
- 皇族費の額が、皇族男子と皇族女子との間で区別がある。
▽独立の生計を営む内親王の皇族費の額は、独立の生計を営む親王の皇族費の額の1/2である。(皇室経済法第6条第3項第1号及び第3号)

○ 皇族費の額が、世数により区別される。

▽王(3世以下)、王妃及び女王(3世以下)の皇族費の額は、それぞれ親王(1世、2世)、親王妃及び内親王(1世、2世)の皇族費の額の $\frac{7}{10}$ である。
(皇室経済法第6条第3項第5号)

○ 皇族費の額が、成年と未成年とで区別される。

▽独立の生計を営まない親王等の皇族費の額は定額の $\frac{1}{10}$ であるが、成年に達すると定額の $\frac{3}{10}$ となる。(皇室経済法第6条第3項第4号)

○ 一時金として支出されるものがある。

①初めて独立の生計を営む際に支出(皇室経済法第6条第6項)

②皇族がその身分を離れる際に支出(皇室経済法第6条第7項)

3. 宮廷費

○ 宮廷費は、内廷諸費以外の宮廷諸費に充てる。(皇室経済法第5条)
(平成24年度は、55億7996万円)

〔例〕

- ・ 儀式、国賓・公賓等の御接遇、行幸啓、外国御訪問等に必要な経費。
- ・ 皇室用財産の管理に必要な経費。
- ・ 皇居等の施設の整備に必要な経費。

5② 皇族費

1. 皇族費の推移（当初予算額）

（単位：百万円）

年度	皇族費
平成19	277
20	280
21	281
22	283
23	288
24	291

2. 年額による皇族費（皇室経済法第6条、皇室経済法施行法第8条）

	独立の生計を営む場合	独立の生計を営まない場合	
		成 年	未 成 年
親王	3050万円	915万円 (3050万円×3/10)	305万円 (3050万円×1/10)
親王妃	1525万円 (3050万円×1/2) 3050万円 (その夫を失って独立の 生計を営む場合)	915万円 (3050万円×3/10)	305万円 (3050万円×1/10)
内親王	1525万円 (3050万円×1/2)	915万円 (3050万円×3/10)	305万円 (3050万円×1/10)
王	2135万円 (3050万円×7/10)	640.5万円 (3050万円×3/10×7/10)	213.5万円 (3050万円×1/10×7/10)
王妃	1067.5万円 (3050万円×1/2×7/10) 2135万円 (その夫を失って独立の 生計を営む場合。 3050万円×7/10)	640.5万円 (3050万円×3/10×7/10)	213.5万円 (3050万円×1/10×7/10)
女王	1067.5万円 (3050万円×1/2×7/10)	640.5万円 (3050万円×3/10×7/10)	213.5万円 (3050万円×1/10×7/10)

3 関係法令

① 日本国憲法（昭和二十一年十一月三日）（抄）

第一章 天皇

第一条 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

第二条 皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する。

第三条 天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ。

第四条 天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する権能を有しない。

② 天皇は、法律の定めるところにより、その国事に関する行為を委任することができる。

第五条 皇室典範の定めるところにより摂政を置くときは、摂政は、天皇の名でその国事に関する行為を行ふ。この場合には、前条第一項の規定を準用する。

第六条 天皇は、国会の指名に基いて、内閣総理大臣を任命する。

② 天皇は、内閣の指名に基いて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する。

第七条 天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。

- 一 憲法改正、法律、政令及び条約を公布すること。
- 二 国会を召集すること。
- 三 衆議院を解散すること。
- 四 国会議員の総選挙の施行を公示すること。
- 五 国務大臣及び法律の定めるその他の官吏の任免並びに全権委任状及び大使及び公使の信任状を認証すること。
- 六 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を認証すること。
- 七 栄典を授与すること。
- 八 批准書及び法律の定めるその他の外交文書を認証すること。
- 九 外国の大使及び公使を接受すること。
- 十 儀式を行ふこと。

第八条 皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が、財産を譲り受け、若しくは賜与することは、国会の議決に基かなければならない。

第七章 財政

第八十八条 すべて皇室財産は、国に属する。すべて皇室の費用は、予算に計上して国会の議決を経なければならない。

第十章 最高法規

第九十九条 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。

② 皇室典範（昭和二十二年一月十六日法律第三号）

第一章 皇位継承

第一条 皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する。

第二条 皇位は、左の順序により、皇族に、これを伝える。

- 一 皇長子
- 二 皇長孫
- 三 その他の皇長子の子孫
- 四 皇次子及びその子孫
- 五 その他の皇子孫
- 六 皇兄弟及びその子孫
- 七 皇伯叔父及びその子孫

② 前項各号の皇族がないときは、皇位は、それ以上で、最近親の系統の皇族に、これを伝える。

③ 前二項の場合においては、長系を先にし、同等内では、長を先にする。

第三条 皇嗣に、精神若しくは身体の不治の重患があり、又は重大な事故があるときは、皇室会議の議により、前条に定める順序に従つて、皇位継承の順序を変えることができる。

第四条 天皇が崩じたときは、皇嗣が、直ちに即位する。

第二章 皇族

第五条 皇后、太皇太后、皇太后、親王、親王妃、内親王、王、王妃及び女王を皇族とする。

第六条 嫡出の皇子及び嫡男系嫡出の皇孫は、男を親王、女を内親王とし、三世以下の嫡男系嫡出の子孫は、男を王、女を女王とする。

第七条 王が皇位を継承したときは、その兄弟姉妹たる王及び女王は、特にこれを親王及び内親王とする。

第八条 皇嗣たる皇子を皇太子という。皇太子のないときは、皇嗣たる皇孫を皇太孫という。

第九条 天皇及び皇族は、養子をすることができない。

第十条 立后及び皇族男子の婚姻は、皇室会議の議を経ることを要する。

第十一条 年齢十五年以上の内親王、王及び女王は、その意思に基き、皇室会議の議により、皇族の身分を離れる。

② 親王（皇太子及び皇太孫を除く。）、内親王、王及び女王は、前項の場合の外、やむを得ない特別の事由があるときは、皇室会議の議により、皇族の身分を離れる。

第十二条 皇族女子は、天皇及び皇族以外の者と婚姻したときは、皇族の身分を離れる。

第十三条 皇族の身分を離れる親王又は王の妃並びに直系卑属及びその妃は、他の皇族と婚姻した女子及びその直系卑属を除き、同時に皇族の身分を離れる。但し、直系卑属及びその妃については、皇室会議の議により、皇族の身分を離れないものとすることができる。

第十四条 皇族以外の女子で親王妃又は王妃となつた者が、その夫を失つたときは、その意思により、皇族の身分を離れることができる。

② 前項の者が、その夫を失つたときは、同項による場合の外、やむを得ない特別の事由があるときは、皇室会議の議により、皇族の身分を離れる。

③ 第一項の者は、離婚したときは、皇族の身分を離れる。

④ 第一項及び前項の規定は、前条の他の皇族と婚姻した女子に、これを準用する。

第十五条 皇族以外の者及びその子孫は、女子が皇后となる場合及び皇族男子と婚姻する場合を除いては、皇族となることがない。

第三章 摂政

第十六条 天皇が成年に達しないときは、摂政を置く。

② 天皇が、精神若しくは身体の重患又は重大な事故により、国事に関する行為をみずからすることができないときは、皇室会議の議により、摂政を置く。

第十七条 摂政は、左の順序により、成年に達した皇族が、これに就任する。

一 皇太子又は皇太孫

二 親王及び王

三 皇后

四 皇太后

五 太皇太后

六 内親王及び女王

② 前項第二号の場合においては、皇位継承の順序に従い、同項第六号の場合においては、皇位継承の順序に準ずる。

第十八条 摂政又は摂政となる順位にあたる者に、精神若しくは身体の重患があり、又は重大な事故があるときは、皇室会議の議により、前条に定める順序に従つて、摂政又は摂政となる順序を変えることができる。

第十九条 摂政となる順位にあたる者が、成年に達しないため、又は前条の故障があるために、他の皇族が、摂政となつたときは、先順位にあたつていた皇族が、成年に達し、又は故障がなくなつたときでも、皇太子又は皇太孫に対する場合を除いては、摂政の任を譲ることがない。

第二十条 第十六条第二項の故障がなくなつたときは、皇室会議の議により、摂政を廃する。

第二十一条 摂政は、その在任中、訴追されない。但し、これがため、訴追の権利は、害されない。

第四章 成年、敬称、即位の礼、大喪の礼、皇統譜及び陵墓

第二十二条 天皇、皇太子及び皇太孫の成年は、十八年とする。

第二十三条 天皇、皇后、太皇太后及び皇太后の敬称は、陛下とする。

② 前項の皇族以外の皇族の敬称は、殿下とする。

第二十四条 皇位の継承があつたときは、即位の礼を行う。

第二十五条 天皇が崩じたときは、大喪の礼を行う。

第二十六条 天皇及び皇族の身分に関する事項は、これを皇統譜に登録する。

第二十七条 天皇、皇后、太皇太后及び皇太后を葬る所を陵、その他の皇族を葬る所を墓とし、陵及び墓に関する事項は、これを陵籍及び墓籍に登録する。

第五章 皇室会議

第二十八条 皇室会議は、議員十人でこれを組織する。

② 議員は、皇族二人、衆議院及び参議院の議長及び副議長、内閣総理大臣、宮内庁の長並びに最高裁判所の長たる裁判官及びその他の裁判官一人を以て、これに充てる。

③ 議員となる皇族及び最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官は、各々成年に達した皇族又は最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官の互選による。

第二十九条 内閣総理大臣たる議員は、皇室会議の議長となる。

第三十条 皇室会議に、予備議員十人を置く。

- ② 皇族及び最高裁判所の裁判官たる議員の予備議員については、第二十八条第三項の規定を準用する。
- ③ 衆議院及び参議院の議長及び副議長たる議員の予備議員は、各々衆議院及び参議院の議員の互選による。
- ④ 前二項の予備議員の員数は、各々その議員の員数と同数とし、その職務を行う順序は、互選の際、これを定める。
- ⑤ 内閣総理大臣たる議員の予備議員は、内閣法の規定により臨時に内閣総理大臣の職務を行う者として指定された国務大臣を以て、これに充てる。
- ⑥ 宮内庁の長たる議員の予備議員は、内閣総理大臣の指定する宮内庁の官吏を以て、これに充てる。
- ⑦ 議員に事故のあるとき、又は議員が欠けたときは、その予備議員が、その職務を行う。

第三十一条 第二十八条及び前条において、衆議院の議長、副議長又は議員とあるのは、衆議院が解散されたときは、後任者の定まるまでは、各々解散の際衆議院の議長、副議長又は議員であつた者とする。

第三十二条 皇族及び最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官たる議員及び予備議員の任期は、四年とする。

第三十三条 皇室会議は、議長が、これを招集する。

- ② 皇室会議は、第三条、第十六条第二項、第十八条及び第二十条の場合には、四人以上の議員の要求があるときは、これを招集することを要する。

第三十四条 皇室会議は、六人以上の議員の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

第三十五条 皇室会議の議事は、第三条、第十六条第二項、第十八条及び第二十条の場合には、出席した議員の三分の二以上の多数でこれを決し、その他の場合には、過半数でこれを決する。

- ② 前項後段の場合において、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第三十六条 議員は、自分の利害に特別の関係のある議事には、参与することができない。

第三十七条 皇室会議は、この法律及び他の法律に基く権限のみを行う。

③ 皇室経済法（昭和二十二年一月十六日法律第四号）

第一条 削除

第二条 左の各号の一に該当する場合においては、その度ごとに国会の議決を経なくても、皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が財産を譲り受け、若しくは賜与することができる。

- 一 相当の対価による売買等通常の私的経済行為に係る場合
- 二 外国交際のための儀礼上の贈答に係る場合
- 三 公共のためになす遺贈又は遺産の賜与に係る場合
- 四 前各号に掲げる場合を除く外、毎年四月一日から翌年三月三十一日までの期間内に、皇室がなす賜与又は譲受に係る財産の価額が、別に法律で定める一定価額に達するに至るまでの場合

第三条 予算に計上する皇室の費用は、これを内廷費、宮廷費及び皇族費とする。

第四条 内廷費は、天皇並びに皇后、太皇太后、皇太后、皇太子、皇太子妃、皇太孫、皇太孫妃及び内廷にあるその他の皇族の日常の費用その他内廷諸費に充てるものとし、別に法律で定める定額を、毎年支出するものとする。

- ② 内廷費として支出されたものは、御手元金となるものとし、宮内庁の経理に属する公金としない。
- ③ 皇室経済会議は、第一項の定額について、変更の必要があると認めるときは、これに関する意見を内閣に提出しなければならない。
- ④ 前項の意見の提出があつたときは、内閣は、その内容をなるべく速かに国会に報告しなければならない。

第五条 宮廷費は、内廷諸費以外の宮廷諸費に充てるものとし、宮内庁で、これを経理する。

第六条 皇族費は、皇族としての品位保持の資に充てるために、年額により毎年支出するもの及び皇族が初めて独立の生計を営む際に一時金額により支出するもの並びに皇族であつた者としての品位保持の資に充てるために、皇族が皇室典範の定めるところによりその身分を離れる際に一時金額により支出するものとする。その年額又は一時金額は、別に法律で定める定額に基いて、これを算出する。

- ② 前項の場合において、皇族が初めて独立の生計を営むことの認定は、皇室経済会議の議を経ることを要する。
- ③ 年額による皇族費は、左の各号並びに第四項及び第五項の規定により算出する額とし、第四条第一項に規定する皇族以外の各皇族に対し、毎年これを支出するものとする。

- 一 独立の生計を営む親王に対しては、定額相当額の金額とする。
 - 二 前号の親王の妃に対しては、定額の二分の一に相当する額の高額とする。但し、その夫を失つて独立の生計を営む親王妃に対しては、定額相当額の金額とする。この場合において、独立の生計を営むことの認定は、皇室経済会議の議を経ることを要する。
 - 三 独立の生計を営む内親王に対しては、定額の二分の一に相当する額の高額とする。
 - 四 独立の生計を営まない親王、その妃及び内親王に対しては、定額の十分の一に相当する額の高額とする。ただし、成年に達した者に対しては、定額の十分の三に相当する額の高額とする。
 - 五 王、王妃及び女王に対しては、それぞれ前各号の親王、親王妃及び内親王に準じて算出した額の十分の七に相当する額の高額とする。
- ④ 摂政たる皇族に対しては、その在任中は、定額の三倍に相当する額の高額とする。
- ⑤ 同一人が二以上の身分を有するときは、その年額中の多額のものによる。
- ⑥ 皇族が初めて独立の生計を営む際に支出する一時金額による皇族費は、独立の生計を営む皇族について算出する年額の二倍に相当する額の高額とする。
- ⑦ 皇族がその身分を離れる際に支出する一時金額による皇族費は、左の各号に掲げる額を超えない範囲内において、皇室経済会議の議を経て定める額とする。
- 一 皇室典範第十一条、第十二条及び第十四条の規定により皇族の身分を離れる者については、独立の生計を営む皇族について算出する年額の十倍に相当する額
 - 二 皇室典範第十三条の規定により皇族の身分を離れる者については、第三項及び第五項の規定により算出する年額の十倍に相当する額。この場合において、成年に達した皇族は、独立の生計を営む皇族とみなす。
- ⑧ 第四条第二項の規定は、皇族費として支出されたものに、これを準用する。
- ⑨ 第四条第三項及び第四項の規定は、第一項の定額に、これを準用する。

第七条 皇位とともに伝わるべき由緒ある物は、皇位とともに、皇嗣が、これを受ける。

第八条 皇室経済会議は、議員八人でこれを組織する。

- ② 議員は、衆議院及び参議院の議長及び副議長、内閣総理大臣、財務大臣、宮内庁の長並びに会計検査院の長をもつて、これに充てる。

第九条 皇室経済会議に、予備議員八人を置く。

第十条 皇室経済会議は、五人以上の議員の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

- ② 皇室経済会議の議事は、過半数でこれを決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

第十一条 皇室典範第二十九条、第三十条第三項から第七項まで、第三十一条、第三十三条第一項、第三十六条及び第三十七条の規定は、皇室經濟會議に、これを準用する。

- ② 財務大臣たる議員の予備議員は、財務事務次官をもつて、これに充て、會計検査院の長たる議員の予備議員は、内閣総理大臣の指定する會計検査院の官吏をもつて、これに充てる。

④ 皇室経済法施行法（昭和二十二年十月二日法律第百十三号）

第一条 この法律は、内廷費及び皇族費に関する定額その他皇室経済法（以下法という。）の施行に必要な事項を定めることを目的とする。

第二条 法第二条第四号の一定価額は、左の各号による。

- 一 天皇及び法第四条第一項 に規定する皇族については、これらの者を通じて、賜与の価額は千八百万円、譲受の価額は六百万円とする。
- 二 前号以外の皇族については、賜与及び譲受の価額は、それぞれ百六十万円とする。ただし、成年に達しない皇族については、それぞれ三十五万円とする。

第三条 削除

第四条 削除

第五条 削除

第六条 削除

第七条 法第四条第一項の定額は、三億二千四百万円とする。

第八条 法第六条第一項の定額は、三千五十万円とする。

第九条 前二条の定額による内廷費及び皇族費は、国会の議決による歳出予算の定めによらないで、又は定めのない間に、これを支出し、又は支出の手続をすることはできない。

第十条 法第六条第三項 及び第四項 の皇族費は、年度の途中において、これを支出する事由が生じたとき、又はこれを支出することをやめる事由が生じたときは、当該事由が生じた月を含めて、年額の月割計算により算出した金額を支出する。

② 前項の場合において、同一の月に支出することをやめる事由と同時に新たに支出する事由が生じたときは、その月の月割額は、その多額のものによる。

⑤ 皇族の身分を離れた者及び皇族となつた者の戸籍に関する法律（昭和二十二年九月二十六日法律第百十一号）

第一条 皇室典範第十一条の規定により皇族の身分を離れた者については、新戸籍を編製する。

- ② 皇室典範第十三条の規定により前項の者と同時に皇族の身分を離れた者は、同項の者の戸籍に入る。
- ③ 皇室典範第十三条の規定により第一項の者と同時に皇族の身分を離れた者に、同条の規定により同時に皇族の身分を離れた配偶者又は子があるときは、前項の規定にかかわらず、その夫婦（配偶者がいない者についてはその者）について新戸籍を編製し、その子は、その戸籍に入る。

第二条 皇室典範第十四条第一項乃至第三項の規定により皇族の身分を離れた者は、婚姻前の戸籍に入る。

- ② 皇室典範第十四条第四項の規定により皇族の身分を離れた者は、その父母につき前条第一項又は第三項の規定により編製した戸籍に入る。
- ③ 前二項の場合において入るべき戸籍がすでに除かれているとき、又はその者が新戸籍編製の申出をしたときは、新戸籍を編製する。

第三条 皇室典範第十二条の規定により皇族の身分を離れた者が離婚するときは、その者につき新戸籍を編製する。但し、その者の父母につき第一条第一項又は第三項の規定により編製した戸籍があるときは、その戸籍に入る。

- ② 前条第三項の規定は、前項但書の場合に準用する。

第四条 皇族以外の女子が皇后となり、又は皇族男子と婚姻したときは、その戸籍から除かれる。

第五条 第一条第一項、第三項又は第二条第三項の規定により新戸籍を編製される者は、十日以内に、届書に皇族の身分を離れた原因及び年月日を記載して、その旨を届け出なければならない。この場合には、皇族の身分を離れた原因を証する書面を届書に添附しなければならない。

第六条 第二条第一項又は第二項の規定により戸籍に入る者は、十日以内に、届書に入籍の原因及び年月日を記載して、その旨を届け出なければならない。この場合には、入籍の原因を証する書面を届書に添附しなければならない。

第七条 第四条の規定により戸籍から除かれる者の四親等内の親族は、十日以内に、届書に除籍の原因及び年月日を記載して、その旨を届け出なければならない。この場合には、除籍の原因を証する書面を届書に添附しなければならない。

⑥ 旧皇室典範（明治二十二年二月十一日）

第一章 皇位継承

第一条 大日本国皇位ハ祖宗ノ皇統ニシテ男系ノ男子之ヲ継承ス

第二条 皇位ハ皇長子ニ伝フ

第三条 皇長子在ラサルトキハ皇長孫ニ伝フ皇長子及其ノ子孫皆在ラサルトキハ皇次子及其ノ子孫ニ伝フ以下皆之ニ例ス

第四条 皇子孫ノ皇位ヲ継承スルハ嫡出ヲ先ニス皇庶子孫ノ皇位ヲ継承スルハ皇嫡子孫皆在ラサルトキニ限ル

第五条 皇子孫皆在ラサルトキハ皇兄弟及其ノ子孫ニ伝フ

第六条 皇兄弟及其ノ子孫皆在ラサルトキハ皇伯叔父及其ノ子孫ニ伝フ

第七条 皇伯叔父及其ノ子孫皆在ラサルトキハ其ノ以上ニ於テ最近親ノ皇族ニ伝フ

第八条 皇兄弟以上ハ同等内ニ於テ嫡ヲ先ニシ庶ヲ後ニシ長ヲ先ニシ幼ヲ後ニス

第九条 皇嗣精神若ハ身体ノ不治ノ重患アリ又ハ重大ノ事故アルトキハ皇族會議及枢密顧問ニ諮詢シ前数条ニ依リ継承ノ順序ヲ換フルコトヲ得

第二章 踐祚即位

第十条 天皇崩スルトキハ皇嗣即チ踐祚シ祖宗ノ神器ヲ承ク

第十一条 即位ノ礼及大嘗祭ハ京都ニ於テ之ヲ行フ

第十二条 踐祚ノ後元号ヲ建テ一世ノ間ニ再ヒ改メサルコト明治元年ノ定制ニ従フ

第三章 成年立后立太子

第十三条 天皇及皇太子皇太孫ハ滿十八年ヲ以テ成年トス

第十四条 前条ノ外ノ皇族ハ滿二十年ヲ以テ成年トス

第十五条 ^{ちよし}儲嗣タル皇子ヲ皇太子トス皇太子在ラサルトキハ^{ちよし}儲嗣タル皇孫ヲ皇太孫トス

第十六条 皇后皇太子皇太孫ヲ立ツルトキハ詔書ヲ以テ之ヲ公布ス

第四章 敬称

第十七条 天皇太皇太后皇太后皇后ノ敬称ハ陛下トス

第十八条 皇太子皇太子妃皇太孫皇太孫妃親王親王妃内親王王王妃女王ノ敬称ハ殿下トス

第五章 摂政

第十九条 天皇未タ成年ニ達セサルトキハ摂政ヲ置ク

② 天皇 ^{ひさし}久 ^{わた}キニ^{みづか}互ルノ故障ニ由リ大政ヲ親ラスルコト能ハサルトキハ皇族会議及枢密顧問ノ議ヲ経テ摂政ヲ置ク

第二十条 摂政ハ成年ニ達シタル皇太子又ハ皇太孫之二任ス

第二十一条 皇太子皇太孫在ラサルカ又ハ未タ成年ニ達セサルトキハ左ノ順序ニ依リ摂政ニ任ス

第一 親王及王

第二 皇后

第三 皇太后

第四 太皇太后

第五 内親王及女王

第二十二条 皇族男子ノ摂政ニ任スルハ皇位継承ノ順序ニ従フ其ノ女子ニ於ケルモ亦之ニ準ス

第二十三条 皇族女子ノ摂政ニ任スルハ其ノ配偶アラサル者ニ限ル

第二十四条 最近親ノ皇族未タ成年ニ達セサルカ又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ他ノ皇族摂政ニ任シタルトキハ^{こうらい}後^い来最近親ノ皇族成年ニ達シ又ハ其ノ事故既ニ除クト^い雖皇太子及皇太孫ニ対スルノ外其ノ任ヲ譲ルコトナシ

第二十五条 摂政又ハ摂政タルヘキ者精神若ハ身体ノ重患アリ又ハ重大ノ事故アルトキハ皇族会議及枢密顧問ノ議ヲ経テ其ノ順序ヲ換フルコトヲ得

第六章 ^{たいふ}太傅

第二十六条 天皇未タ成年ニ達セサルトキハ太傅^{たいふ}ヲ置キ保育^{つかさど}ヲ掌^{つかさど}ラシム

第二十七条 先帝遺命ヲ以テ太傅^{たいふ}ヲ任セサリシトキハ摂政ヨリ皇族會議及枢密顧問ニ
諮詢^{しじゆん}シ之ヲ選任ス

第二十八条 太傅^{たいふ}ハ摂政及其ノ子孫之ニ任スルコトヲ得ス

第二十九条 摂政ハ皇族會議及枢密顧問ニ諮詢^{しじゆん}シタル後ニ非サレハ太傅^{たいふ}ヲ退職セシムル
コトヲ得ス

第七章 皇族

第三十条 皇族ト称^{とな}フルハ太皇太后皇太后皇后皇太子皇太子妃皇太孫皇太孫妃親王親王
妃内親王王王妃女王ヲ謂フ

第三十一条 皇子ヨリ皇玄孫ニ至ルマテハ男ヲ親王女ヲ内親王トシ五世以下ハ男ヲ王女
ヲ女王トス

第三十二条 天皇支系ヨリ入^{いり}テ大統^うヲ承クルトキハ皇兄弟姉妹ノ王女王タル者ニ特ニ親
王内親王^{せんし}ノ号ヲ宣賜ス

第三十三条 皇族ノ誕生命名婚嫁^{こんかこうきょ}薨去ハ宮内大臣之ヲ公告ス

第三十四条 皇統譜及前条ニ関ル記録^{ずしよりょう}ハ図書寮^{しやうぞう}ニ於テ尚^{しやうぞう} 蔵ス

第三十五条 皇族ハ天皇之ヲ監督ス

第三十六条 摂政在任ノ時ハ前条ノ事ヲ摂行ス

第三十七条 皇族男女幼年ニシテ父ナキ者ハ宮内ノ官僚ニ命シ保育^{じぎ}ヲ掌^{つかさど}ラシム事宜ニ依
リ天皇ハ其ノ父母ノ選挙セル後見人ヲ認可シ又ハ之ヲ勅^{ちやくせん} 選スヘシ

第三十八条 皇族ノ後見人ハ成年以上ノ皇族ニ限ル

第三十九条 皇族ノ婚嫁^{こんか}ハ同族^{ちやくし}又ハ勅旨ニ由リ特ニ認許セラレタル華族ニ限ル

第四十条 皇族ノ婚嫁^{こんか}ハ勅^{ちやくせん} 許^{ちやくせん}ニ由ル

第四十一条 皇族ノ婚嫁ヲ許可スルノ勅^{ちやくせん} 書ハ宮内大臣之ニ副署ス

第四十二条 皇族ハ養子ヲ為スコトヲ得ス

第四十三条 皇族^{こつきょう}國^{こつきょう} 疆ノ外ニ旅行セムトスルトキハ勅 許ヲ請フヘシ

第四十四条 皇族女子ノ臣籍ニ嫁シタル者ハ皇族ノ列ニ在ラス但シ特旨ニ依リ仍^{なお}内親王
女王ノ稱ヲ有セシムルコトアルヘシ

第八章 世伝御料

第四十五条 土地物件ノ世伝御料ト定メタルモノハ分割譲与スルコトヲ得ス

第四十六条 世伝御料ニ編入スル土地物件ハ枢密顧問^{しじゅん}ニ諮詢^{ちよくしよ}シ勅 書ヲ以テ之ヲ定メ宮
内大臣之ヲ公告ス

第九章 皇室経費

第四十七条 皇室諸般ノ経費ハ特ニ常額ヲ定メ国库ヨリ支出セシム

第四十八条 皇室経費ノ予算決算検査及其ノ他ノ規則ハ皇室会計法ノ定ムル所ニ依ル

第十章 皇族訴訟及懲戒

第四十九条 皇族相互ノ民事ノ訴訟ハ勅旨ニ依リ宮内省ニ於テ裁判員ヲ命シ裁判セシメ
勅 裁ヲ經テ之ヲ執行ス^{ちよくし}

第五十条 人民ヨリ皇族ニ対スル民事ノ訴訟ハ東京控訴院ニ於テ之ヲ裁判ス但シ皇族ハ
代人^{だいじん}ヲ以テ訴訟ニ当ラシメ自ラ訟廷ニ出ルヲ要セス

第五十一条 皇族ハ勅 許^{ちよくしよ}ヲ得ルニ非サレハ勾引シ又ハ裁判所ニ召喚スルコトヲ得ス

第五十二条 皇族其ノ品位^{ひんい}ヲ辱ムルノ所行アリ又ハ皇室ニ対シ忠順^かヲ缺クトキハ勅旨ヲ
以テ之ヲ懲戒シ其ノ重キ者ハ皇族特權ノ一部又ハ全部ヲ停止シ若ハ剥奪スヘシ^{ちよくし}

第五十三条 皇族蕩産^{とうさん}ノ所行アルトキハ勅旨ヲ以テ治産ノ禁ヲ宣告シ其ノ管財者ヲ任ス
ヘシ^{ちよくし}

第五十四条 前二条ハ皇族會議^{しじゅん}ニ諮詢^{ちよくさい}シタル後之ヲ勅 裁ス

第十一章 皇族會議

第五十五条 皇族會議ハ成年以上ノ皇族男子ヲ以テ組織シ内大臣枢密院議長宮内大臣司法大臣大審院長ヲ以テ参列セシム

第五十六条 天皇ハ皇族會議ニ親臨シ又ハ皇族中ノ一員ニ命シテ議長タラシム

第十二章 補則

第五十七条 現在ノ皇族五世以下親王ノ号ヲ宣賜シタル者ハ旧ニ依ル

第五十八条 皇位繼承ノ順序ハ總テ実系ニ依ル現在皇養子皇猶子又ハ他ノ繼嗣タルノ故ヲ以テ之ヲ混スルコトナシ

第五十九条 親王内親王王女王ノ品位ハ之ヲ廃ス

第六十条 親王ノ家格及其ノ他此ノ典範ニ牴觸スル例規ハ總テ之ヲ廃ス

第六十一条 皇族ノ財産歳費及諸規則ハ別ニ之ヲ定ムヘシ

第六十二条 将来此ノ典範ノ条項ヲ改正シ又ハ増補スヘキノ必要アルニ当テハ皇族會議及枢密顧問ニ諮詢シテ之ヲ勅定スヘシ

皇室典範増補（明治四十年二月十一日）

第一条 王ハ勅旨又ハ情願ニ依リ家名ヲ賜ヒ華族ニ列セシムルコトアルヘシ

第二条 王ハ勅許ニ依リ華族ノ家督相続人トナリ又ハ家督相続ノ目的ヲ以テ華族ノ養子トナルコトヲ得

第三条 前二条ニ依リ臣籍ニ入りタル者ノ妻直系卑属及其ノ妻ハ其ノ家ニ入ル但シ他ノ皇族ニ嫁シタル女子及其ノ直系卑属ハ此ノ限ニ在ラス

第四条 特権ヲ剥奪セラレタル皇族ハ勅旨ニ由リ臣籍ニ降スコトアルヘシ

② 前項ニ依リ臣籍ニ降サレタル者ノ妻ハ其ノ家ニ入ル

第五条 第一条第二条第四条ノ場合ニ於テハ皇族會議及枢密顧問ノ諮詢ヲ經ヘシ

第六條 皇族ノ臣籍ニ入リタル者ハ皇族ニ復スルコトヲ得ス

第七條 皇族ノ身位其ノ他ノ權義ニ關スル規程ハ此ノ典範ニ定メタルモノノ外別ニ之ヲ定ム

② 皇族ト人民トニ渉ル事項ニシテ各々適用スヘキ法規ヲ異ニスルトキハ前項ノ規程ニ依ル

第八條 法律命令中皇族ニ適用スヘキモノトシタル規定ハ此ノ典範又ハ之ニ基ツキ發スル規則ニ別段ノ條規ナキトキニ限り之ヲ適用ス

皇室典範増補（大正七年十一月二十八日）

皇族女子ハ王族又ハ公族ニ嫁スルコトヲ得

皇室典範増補（昭和二十一年十二月二十七日）

皇室典範増補中左ノ通改正ス

第一條 内親王王女王ハ勅旨又ハ情願ニ依リ臣籍ニ入ラシムルコトアルヘシ